

我々の綱領草案と解説

(付) <プロ革派> の急進民主主義を批判す

共産主義者同盟赤軍派

「マルクス・レーニン主義」編集委員会

高 原 浩 之

我々の綱領草案と解説

目次

(I) 我々の綱領草案と解説	1
我々の綱領草案	2
綱領草案の解説	12
(II) 急進民主主義・経済主義・合法主義を粉碎し	29
マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう!	

第一部 我々の綱領草案

①我々は、現代修正主義に転落した「共産党」から快別し、トロツキズムの革共同に反対してきた共産主義者同盟（フンド）の一分派である。我々は、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して、日本革命、つまり、日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁・社会主義革命を実行することを当面の目的とする。

第一章 資本主義とプロレタリア共産主義革命

②プロレタリア階級の解放は、プロレタリア階級自身の事業である。マルクス・レーニン主義はプロレタリア階級の前進であり、一般的には暴力革命によって、ブルジョア階級独裁を打倒して、プロレタリア階級独裁を樹立し、資本主義を廃止して社会主義を建設し、終局的には共産主義を実現することを目標とする。このプロレタリア共産主義革命は、資本主義の発展と矛盾によって必然的にもたらされる。ロシア共産党の綱領はこのことを次のように正しく特徴づけているので、我々はそれを継承する。

③このような社会の主要な特質をなすものは、資本主義的生産様式にもとづく商品生産である。この生産関係のもとでは、商品の生産および流通の手段のことも重要な、いちじるしい部分が少数の人間からなる階級に属しているのに、他方、住民の圧倒的多数は、プロレタリアと半プロレタリアからなっており、彼らはその経済状態にせまられて、常時あるいは定期的に

自分の労働力を販売することをよぎなくされている。すなわち、資本家の雇い人となって、自分の労働で社会の上層階級の所得をつくりだすことをよぎなくされている。

④技術の不断の改善が、大企業の経済的意義を増大させる一方、独立の小生産者を駆逐し、彼らの一部分をプロレタリアに転化し、残りの部分についても、その社会に経済生活に占める役割を縮小し、そこで彼らを資本にたいする、多かれ少なかれ完全な、多かれ少なかれ明白な、多かれ少なかれ重圧的な従属におとしめられるにつれて、資本主義的生産関係の支配分野はますます拡大する。

⑤この同じ技術上の進歩は、その上商品の生産および流通の過程に婦人労働と児童労働をますます大規模に使用する可能性を、企業家にあたえる。しかも他方では、それは、労働者の生きた労働にたいする企業家の需要を相対的に減少させるので、労働力にたいする需要は必然的にその供給にたおくれる。その結果、資本にたいする賃労働の従属が増大し、その搾取の度合いがたかまる。

⑥ブルジョア諸国の内部におけるこのような事態と、世界市場におけるそれら諸国相互のたえず激化していく競争とは、たえず増大する数量で生産される商品の販売をますます困難にする。過剰生産は、多かれ少なかれ鋭い産業恐慌のあとには、多かれ少なかれ長びく産業沈滞期が続くが、この過剰生産は、ブルジョア社会において生産力が発展していくことの不可避の結果である。恐慌と産業沈滞期は、それはそれで、小生産者をさらに一層零落させ、資本にたいする賃労働の従属をさらに一層深め、労働者階級の状態の相対的悪化に、ときにはまたその絶対的悪化にも、一層急速に導いていく。

⑦こうして、労働生産性の増大と社会的富の増加とを意味する技術の改善が、ブルジョア社会では、社会的不平等の増大、有産者と無産者との隔たりの拡大、勤労大衆のますます広範な

層にとつての生活の不確かさと失業とさまざまな種類の困窮との増大の条件となる。

⑧しかし、ブルジョア社会に固有なこれらすべての矛盾が増大していくにつれて、現存の秩序にたいする勤労被搾取大衆の不満もまた増大し、プロレタリアの数と結束が増大し、自分たちの搾取者にたいする彼らの闘争が激しくなる。それと同時に、技術の改善は、生産および流通の手段を集積させ、資本主義企業における労働過程を社会化することによって、資本主義的生産関係を共産主義的生産関係に代える物質的可能性——すなわち、プロレタリアの階級運動の意識的表現者である国際共産党の全活動の終局目標である、あの社会革命の物質的可能性を、ますます急速につくりだしていく。

⑨プロレタリアートの社会革命は、生産および流通の手段の私的所有を社会的所有に代え、社会の全成員の福祉と全面的発展とを保障するために社会的生産過程の計画的組織化を実施することによって、諸階級への社会の分裂をなくし、こうして、抑圧されている人類全体を解放するであろう。なぜなら、それは、社会の一部分による他の部分の搾取のあらゆる形態をおわらせるからである。

⑩この社会革命の不可欠の条件をなすものは、プロレタリアートの独裁である。すなわち、プロレタリアートに搾取者のあらゆる反抗の鎮圧を可能にする政治権力を、プロレタリアートが闘いとることである。

⑪プロレタリアートにその偉大な歴史的使命をなす能力を獲得させることを自己の任務とする国際共産党は、プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に對立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争のいっさいの現われを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益とが和解しえないように對立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らにたいして明らかに

する。それと同時に、国際共産党は、その他の勤労被搾取大衆の全体にむかって、資本主義社会では彼らの地位は絶望的であり、彼ら自身を資本の圧制から解放するには社会革命が必要であることを、明らかにする。労働者階級の党である共産党は、勤労被搾取住民のすべての層を、彼らがプロレタリアートの立場にうつてくるかぎりまで、自分の隊列に呼び入れる。

⑫共産主義の低い段階である社会主義は相当長期にわたる歴史段階であり、終始、階級、階級對立、階級闘争が存在し、プロレタリア階級とブルジョア階級の社会主義と資本主義の二つの道をめぐる闘争が存在し、資本主義の復活の危険性が存在する。だからプロレタリア階級は、社会主義の全歴史段階を通じて、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会革命を継続しなければならぬ。こうしてこそ、資本主義の復活を防ぎ、社会主義を強化することができ、最終的にブルジョア階級を消滅させ、階級、階級對立を消滅させ、共産主義の高い段階を実現できるのである。このプロレタリア階級独裁の下での継続革命の理論と実践は毛沢東思想によるマルクス・レーニン主義の発展であり、我々はそれを承認する。

第二章 帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代

⑬資本主義の帝国主義段階はプロレタリア共産主義革命の前夜である。第一次大戦とロシア革命によって、世界プロレタリア共産主義革命の時代が始まった。ロシア共産党の綱領はこのことを次のように正しく特徴づけているので、我々はそれを継承する。

⑭資本の集積と集中の過程は、自由競争を排除することによって、20世紀の初頭に、経済生活全体で決定的な意義をもつようになつた強大な独占的資本家団体——シンジケート、カルテル

ル、トラストを成立させ、銀行資本と途方もなく集積された産業資本とを融合させ、外国への資本の輸出を強化させた。資本主義列強の幾多のグループを包括するトラストは、すでに地域的に分割すみの地球の経済的分割を開始した。これは、資本主義諸国家のあいだの闘争を不可避的に激化させる金融資本の時代、帝国主義の時代である。

⑮ここからして帝国主義戦争が、すなわち販売市場のため、資本の投下地域のため、原料のため、労働力のため、つまり世界支配のため、弱小民族にたいする支配権のための戦争が、不可避的に生じる。一九一四—一九一八年の最初の帝国主義大戦争こそ、まさにそういう戦争である。

⑯世界資本主義一般がきわめて高い発展水準に達していること、国家独占資本主義が自由競争にとって代わったこと、銀行並びに資本家団体によって、物資の生産と分配の過程にたいする社会的規制の機構が準備されていること、資本主義的独占体の成長と関連して、物価騰貴と、労働者階級にたいするシンジケートの圧迫が増大していること、労働者階級が帝国主義国家によって隷属させられていること、プロレタリアートの経済闘争と政治闘争が巨大な障害に面していること、帝国主義戦争が惨禍や災厄や零落を生みだしていること——すべてこれらのことは、資本主義の破綻と、より高度の型の社会経済への移行とを、避けられないものにした。

⑰帝国主義戦争は、公正な講和でおわる事ができなかったばかりでなく、総じてブルジョア諸政府のあいだにいくぶんでも安定した講和が締結されることで、おわることもできなかった。こんにち資本主義が到達している発展段階にあっては、帝国主義戦争は、我々の目の前で不可避的に、プロレタリアートを先頭とする被搾取労働大衆の、ブルジョアジーにたいする内乱に転化したし、また転化しつつある。

⑱ロシアの10月革命は、プロレタリアートの独裁を実現した。

この過渡期世界には、帝国主義相互間の矛盾、帝国主義国におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾、帝国主義と被搾取民族の矛盾、帝国主義と社会主義の矛盾という四大矛盾が存在する。世界プロレタリア共産主義革命は、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続する社会主義国の革命、民族解放、民主主義革命から社会主義革命へ進む後進国、植民地国の革命、先進国、帝国主義国の社会主義革命という三ブロックの革命の結合である。

⑳帝国主義世界大戦の結果、戦勝帝国主義と敗戦帝国主義の間に支配と従属の関係が形成され、帝国主義は、革命に対抗して、ブルジョア階級独裁をファシズムへ反動化し、植民地支配を、形式上の独立を与える新植民地主義へ変化させ、国際反革命同盟を出現させた。この現代帝国主義は、帝国主義世界大戦の回避をもたさず、世界プロレタリア共産主義革命を一層促進する。こうして、帝国主義に対して社会主義国を根拠地として、後進国、植民地国の民族解放の革命戦争から先進国、帝国主義国の社会主義革命の革命戦争へと、世界革命戦争が不可避に進行する。

㉑一九二五年前後から一九三〇年前後までは帝国主義の相対的安定期であった。ロシアで社会主義革命が始まった。しかし、第一次大戦に勝利した英、仏帝国主義が、再建金本位制や国際連盟などを中心に、ベルサイユ体制として国際支配体制を確立した。これと社会民主主義によって、ドイツと東欧の革命が敗北させられた。これに包囲された中で、ロシアでは、プロレタリア階級独裁が強化され、社会主義建設が進められ、世界革命の根拠地となった。

㉒一九三〇年前後から一九五〇年前後までは戦争と革命の時代であった。イタリアに続いてドイツと日本でも、ファシズムが勝利し、社会主義革命は敗北した。この独、日、伊帝国主義が、ベルサイユ体制を崩壊させて三國枢軸として新たな国際支

プロレタリアートは、貧農すなわち半プロレタリアートの支持を受けて、共産主義社会の基礎を創設しはじめた。ドイツとオーストリア、ハンガリーにおける革命の発展の経過、すべての先進国でプロレタリアートの革命運動が成長していること、この運動のソヴェト形態、すなわちプロレタリアートの独裁の実現をまっすぐにめざす形態がひろまっていること——これらすべては、世界プロレタリア共産主義革命の時代が始まったことをしめした。

㉓プロレタリアートの攻撃が増大し、特に個々の国々でプロレタリアートが勝利したことは、搾取者の反抗を強めている。その結果、搾取者の側でも、資本家の国際的統合の新しい諸形態（国際連盟、その他）をつくりだすに致している。資本家は、地上のすべての国の人民の系統的な搾取を世界的な規模で組織するとともに、すべての国のプロレタリアートの革命運動を直接に鎮圧することにその当面の努力を注いでいる。

㉔すべてこうしたことのため、個々の国家内の内乱と、自己を防衛するプロレタリア諸国および被搾取諸国民の帝国主義列強にたいする革命戦争とが結びつくことは避けられない。

㉕こういふ事情のもとでは、平和主義のスローガン、資本主義のもとでの国際的軍備縮小、仲裁裁判所、などのスローガンは、反動的なユートピアであるばかりか、勤労者を露骨に欺瞞するものであり、プロレタリアートを武装解除し、搾取者の武装解除という任務からプロレタリアートをそらせることを目的とするものである。

㉖帝国主義と帝国主義戦争とがつくりだす袋小路から人類を脱出させることができるのは、プロレタリア共産主義革命だけである。革命の困難がどんなであろうと、革命が一時失敗することがあろうと、また反革命の波がどんなであろうと、プロレタリアートの最後の勝利は避けられない。

㉗こうして、帝国主義から社会主義への世界史的過渡期へ入

配体制を形成しようとした。そして、英、仏、米帝国主義との間で二回目の世界分割の帝国主義世界大戦を起し、また、アジアと東欧およびソ連に対する侵略反革命戦争を開始した。これに対して、英、仏、米帝国主義と連合しながら、社会主義ソ連の防衛戦争、中国、朝鮮、ベトナムなどと東欧の民族解放戦争が闘われ、この連合国側が枢軸国側に勝利した。第二次大戦は同時に世界革命戦争であった。

㉘一九五〇年前後から一九七〇年前後までは帝国主義の相対的安定期である。第二次大戦に勝利した連合国側の一方では、中国、朝鮮、ベトナムなどと東欧の革命が社会主義革命へ発展した。他方では、米帝国主義が、ヤルタ体制として、老朽化した英、仏帝国主義や敗戦帝国主義の西独、日本を従属させ、GATT、IMFやNATO、日米安保や国際連合などを中心に国際支配体制を確立した。これと社会民主主義、現代修正主義によって、フランス、イタリア、および日本の革命が敗北させられた。また、現代修正主義によって、ソ連が帝国主義へ、東欧がその植民地へ変質、転化した。この米帝国主義とソ連社会帝国主義の包囲の中で、中国、朝鮮北部、ベトナム北部ではプロレタリア階級独裁が強化され、社会主義建設が進められ、世界革命の根拠地となっていた。民族解放戦争がインドシナで堅持された。

㉙一九七〇年前後から戦争と革命の時代が始まりつつある。一方では、社会主義の中国、ベトナム北部、朝鮮北部が大後方となり、大前線であるインドシナの民族解放戦争が米帝国主義を打破り、その国際支配体制を解体的危機に陥れている。こうして民族解放闘争が、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、つまり、第三世界の全域へ拡大しつつあり、南朝鮮とパレスチナとボルトガル、スペインの革命が次の大前線となりつつある。他方では、米帝国主義が崩壊しつつある覇権の維持、再編へ向い、これに従属的に同盟しつつ、その枠内で勢力圏再分割を目

指す日本、西独帝国主義が登場している。また、ソ連社会帝国主義が、米帝国主義に取って代って新たな国際支配体制を確立しようとして登場し、両者の間で覇権争奪、第三次世界再分割戦が開始されている。その主戦場は欧州である。そして、第二世界、つまり、二流の帝国主義国である西欧と日本は社会主義国を根拠地とするアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争に直面し、第一世界、つまり米ソ二大帝国主義の世界再分割戦の主戦場となっていくことによって、帝国主義の弱い環を形成しており、ここで、社会主義革命へ向けた革命へ向けた革命情勢が端的に始まりつつある。米ソの第三次帝国主義世界大戦の危険性が増大している。と同時に、社会主義国を根拠地とする第三世界の民族解放戦争が拡大し、第二世界の社会主義革命戦争が始まり、世界革命戦争が前進することは不可避である。

第三章 国際的な修正主義の批判とマルクス・レーニン主義の世界党

②世界プロレタリア共産主義革命の終局の勝利のためには、世界単一のプロレタリア階級独裁が必要であり、世界各国のプロレタリア階級の国際的な同盟として、思想的、政治的にマルクス・レーニン主義を基礎とした単一の世界党が必要である。これらのことは、プロレタリア階級の隊列内のブルジョア階級の手先である修正主義、口先での「社会主義」、実際の帝国主義である社会帝国主義と決別し、闘わなければ実現することはできない。

③ロシア共産党の綱領は修正主義、社会帝国主義の物質的基礎を次のように正しく示している。「こういふ潮流を生みだしたのは、先進資本主義諸国家が、植民地民族や弱小民族を略奪することによって、ブルジョアジーに、この略奪によって獲得し

た超過利潤の一小部分でプロレタリアートの上層に特権的な地位を与え、それによって彼らを買収し、平時には相当の小市民的生活をこの上層に保障し、この層の指導者を自分の召使いと

する可能性を与えているという事情である。」
④一九一九年に、コミンテルン（国際共産党）が、修正主義、社会帝国主義であった第二インターの社会民主主義と決別し、闘う中で、ロシア共産党を中心に創建され、その下で、世界各国に共産党が創建され、国際共産主義運動の前進が実現された。しかし、第二次大戦前後に、ソ連と先進国、帝国主義国を中心として、革命の困難と敗北の中で、現代修正主義が発生し、共産党を支配し、コミンテルンを崩壊させ、現在、社会帝国主義として登場している。これに対して、後進国、植民地国においては、特にアジアの中国、ベトナム、朝鮮においては、共産党がマルクス・レーニン主義を堅持し、防衛し発展させ、革命を勝利させており、特に中国共産党は、現在、現代修正主義、社会帝国主義と決別し、闘争している。従って、現在、中国共産党、ベトナム労働党、朝鮮労働党などと結合し、現代修正主義、社会帝国主義と決別し、闘い、新たなマルクス・レーニン主義の世界党を創建することが必要となっている。

⑤現代修正主義は、社会主義国では、プロレタリア階級独裁と社会主義革命を放棄し、ブルジョア階級独裁と資本主義を復活させた。ソ連は、社会帝国主義として登場し、世界革命に敵対し、世界支配を目指している。現代修正主義は、先進国、帝国主義国では、社会主義革命を放棄し「民主主義革命」、「平和革命」を追及し、改良主義、議会主義に転落している。後進国、植民地国では、民族解放の主導権をブルジョア階級に譲り渡し、新植民地主義に屈服している。

⑥中国共産党の毛沢東思想は、社会主義国については、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続する路線であり、後進国、植民地国については、プロレタリア階級が民族解

放・民主主義革命の主導権を握り、連続的に社会主義革命へ進む路線である。中国共産党は世界革命を目指している。これらはマルクス・レーニン主義の路線である。しかし、中国共産党は、世界単一のプロレタリア階級独裁とマルクス・レーニン主義を否定している。先進国、帝国主義国において、「毛沢東思想派」は、暴力革命を堅持しつつも、「民主主義革命」を追求し、社会主義革命を放棄する点で、現代修正主義と同じである。

第四章 日本革命におけるプロレタリア階級の任務

⑦帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代において、世界プロレタリア階級の共通の終局目標への途上で、各国のプロレタリア階級の当面の任務は、各国の国家と社会の性質が異なるので、各々異なったものとなる。

⑧第二次大戦までの日本の国家権力であった天皇制は、ブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁であった。それは、明治維新で封建領主階級独裁の徳川幕府を打倒し、西南の役で、封建士族階級の反革命反乱を鎮圧し、自由民権運動の中の革命派であった農民の民主主義革命闘争を弾圧して成立した。日本帝国主義は、資本主義的帝国主義が軍事的封建的帝国主義によって補完されていた。従って、当面していた天皇制打倒の日本革命は、民主主義革命を含む社会主義革命であった。プロレタリア階級は、ブルジョア階級、資本主義に対しては、つまり、都市ブルジョア階級を引き付けて、プロレタリア階級独裁によって社会主義を実行し、農村では、まず、第一段階として、地主階級、封建制に対して、農民との連合独裁によって民主主義革命を徹底して実行し、次に第二段階として、貧農半プロレタリアと同盟し、中農小ブルジョアを引き付け、富農半ブルジョアに反対してプロレタリア階級独裁の社会主義革命へ連続

的に進まなければならなかった。しかし、日本帝国主義が、天皇制をファシズムへ反動化し、第二次大戦、中国、アジアへの侵略反革命戦争と米帝国主義との勢力圏再分割戦争へ突入する中で、プロレタリア階級は、社会民主主義の裏切りと共産党の誤まりによって、この革命を遂行することができず、日本革命は敗北した。

⑨第二次大戦で、日本帝国主義は米帝国主義と中国、朝鮮、ベトナムを中心とするアジアの民族解放闘争の両者に敗北した。しかし、米帝国主義が事実上、単独で日本を占領した。そして、日本のプロレタリア階級ではなく、米帝国主義が主導権、特に農民に対する指導権を握って、封建制が基本的に解体され、独占資本、金融資本が一定の規制を受け、天皇制が立憲君主制の一変種に改革された。このため、これらは資本主義が延命する条件となった。その後、中国革命が前進し、基本的に勝利し、朝鮮革命が前進する過程で、米帝国主義は、日本をアジア支配の根拠地とする方向へ転換し、日本のブルジョア階級を従属させつつ、資本主義を復興させ始め、プロレタリア階級に対する攻撃を開始した。従って、この時期に当面していた日本革命は、米帝国主義に対する民族解放から社会主義革命への二段階革命であった。プロレタリア階級は、まず、農民などを結集し、米帝国主義と取り引きして民族解放を徹底に終らせ、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約を締結した。

⑩現在の日本の国家権力は日米安保体制に基づく日本帝国主義、つまり、日本のブルジョア階級と米帝国主義の連合支配である。これは、日米安保条約によって、日本の自衛隊が在日米軍と不可分に結合していることに集中的表現されている。現在の日本の社会は、日本のブルジョア階級が支配する資本主義である。日本資本主義は、高度に発達し、独占資本と金融資本が支配的であり資本輸出が行なわれ、国際独占資本へ発展し、植民地支配を行っており、帝国主義である。しかし、日本のブ

ルジョア階級つまり、日本帝国主義はプロレタリア階級と勤労人民を搾取し収奪し抑圧していくために、社会主義革命への反革命のために、米帝国主義と従属的に同盟し、これを自国に引き入れ、これに日本の民族主権の一部を譲り渡している。米帝国主義は、日本帝国主義の目下の同盟者とし、資本主義が発展した帝国主義国である日本の一部を占領し、日本をアジアでの植民地支配、世界支配のための軍事的、政治的、経済的な根拠地としている。日本帝国主義のアジアでの植民地支配は米帝国主義の後盾としている。米帝国主義は、日本帝国主義をアジアでの植民地支配の番犬、突撃隊としている。日米両帝国主義は連合して日本を支配する体制、アジアでの植民地支配体制を築いている。

②このような日米安保体制は、日本をめぐる過渡期世界の四大大矛盾に規定されて成立したのである。第二次大戦において、日本帝国主義は一方では、米帝国主義との勢力圏再分割戦争に敗北した。この帝国主義相互間の矛盾における力関係によって、日本帝国主義は、米帝国主義に一定程度従属し、米帝国主義の日本への支配を一定程度認めているのである。日本帝国主義は、他方では、中国、朝鮮、ベトナムを中心としたアジアの民族解放戦争に敗北した。その後、中国、朝鮮北部、ベトナム北部では、革命が社会主義革命へ発展し、強大なプロレタリア階級独裁の社会主義国が出現し、アジアの民族解放戦争は発展し、拡大している。さらに、第二次大戦における日本帝国主義のこの敗北によって、日本において社会主義革命を目指すプロレタリア階級は有利な条件を獲得した。帝国主義と社会主義国の矛盾、帝国主義と被抑圧民族の矛盾、帝国主義国におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾の各々における力関係は日本帝国主義に不利になっている。アジアの社会主義国と民族解放戦争に対して、社会主義革命を目指す日本のプロレタリア階級に対して、日本帝国主義は独力で抗せず、米帝国主義に頼って

級が社会主義革命の原動力である。また、生産手段を私有するが、それだけでは生活できず、一定期間労働力を売って賃労働に従事する貧農半プロレタリアは、ブルジョア階級に直接搾取されており、社会主義革命において、原動力となることのでき、プロレタリア階級の同盟軍である。この貧農は、今日、農民の大部分を占めている。プロレタリア階級は、貧農と同盟してプロレタリア階級独裁の国家権力を樹立し、資本、つまり、ブルジョア階級が私有し独占する生産手段を収奪し没収し、国家所有へ移さなければならぬ。生産手段を私有するが、家族労働に限られ、他人労働を搾取していない中農半ブルジョアと都市小ブルジョア階級は、小商品生産者である。そして、間接的にブルジョア階級に搾取されており、一部が資本家が上昇するが、大部分は没落しプロレタリア化する運命にある。それ故、社会主義革命の原動力ではないが、敵でもない。プロレタリア階級は、中農と都市小ブルジョア階級を引き付け、小商品生産の生産手段の私有は、プロレタリア階級独裁の下で、収奪没収するのではなく、説得、教育によって、低次から高次へ至る集団所有を経て、徐々に国家所有へ移していかなければならない。米帝国主義に対する民族解放の面での原動力はプロレタリア階級、貧農、中農、都市小ブルジョア階級であり、これらの諸階級が民族を代表する。こうして、民族解放を含む社会主義革命である当面する日本革命において、プロレタリア階級は、貧農半プロレタリアと同盟し、中農半ブルジョア、都市小ブルジョア階級を引き付けて、日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設しなければならぬのである。

③日本革命の前途は共産主義の高い段階であり、これは、世界プロレタリア階級の共通の終局目標であり、世界プロレタリア共産主義革命の勝利によってのみ達成できる。だから、日本のプロレタリア階級は、日本で社会主義を建設した後、プロ

いるのである。ここから、日本帝国主義は米帝国主義との連合支配体制を築いているのである。日本帝国主義の間には、勢力圏をめぐる対立が存在し、米帝国主義の相対的下降と日本帝国主義の相対的上昇によって、対立は激化している。しかし、依然として、米帝国主義は一流帝国主義であり、日本帝国主義は二流帝国主義である。だから、勢力圏再分割は連合支配II安保体制の中で進んでいる。日本帝国主義は51/52年の第一次安保、60年の第二次安保、70年の第三次安保の過程で力量を強め、勢力圏を拡大しているが、依然として、日米安保体制を堅持し、米帝国主義との連合支配にとどまっている。

④以上のことから、当面する日本革命の対象、つまり、敵は、日米安保体制に基づいて連合して支配している日本帝国主義、つまり、日本のブルジョア階級と米帝国主義である。革命の任務と性質は、日米安保体制を粉砕し、一方では、日本帝国主義を打倒する、つまり、ブルジョア階級独裁と資本主義を打倒し、廃止する社会主義革命である。他方では、米帝国主義を追放し、民族主権を完全に回復する民族解放である。日本帝国主義と米帝国主義が連合して支配しているため、革命のこの二つの任務は結合しており、同時に遂行されるのであり、従って、当面する日本革命は民族解放を含む一段階の社会主義革命である。そして、安保体制の中で、日本帝国主義の比重が増大し、米帝国主義の比重が低下しているため、日本革命においても、民族解放の任務は縮小し、社会主義革命の任務は拡大している。

⑤当面する日本革命の原動力は、日本帝国主義に対する社会主義革命の面ではプロレタリア階級と貧農半プロレタリアである。高度に発達した日本資本主義は、生産の社会化を高度に実現し、社会主義革命の物質的基礎を準備すると同時に、農民と都市小ブルジョア階級を分解させ、巨大なプロレタリア階級を形成した。プロレタリア階級のブルジョア階級に対する階級闘争は激化している。生産の社会化を代表するプロレタリア階級がプロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続し、世界革命の根拠地を建設していかなければならない。

⑥51/52の第一次安保の後、日本のブルジョア階級は50年代に安保体制の下で帝国主義として復活した。米帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争の需要によって資本主義の復興に着手し、高度成長によって、独占資本と金融資本を復活させ強化し、この過程でプロレタリア階級が農民と都市小ブルジョア階級の分解によって増大し、階級闘争を強めるのに対して、ブルジョア階級独裁の国家権力、つまり、官僚、軍隊を整備し強化したのである。それを反映したのが60年の第二次安保である。日本帝国主義は、60年代、安保体制の下で、日「韓」条約に基づく南朝鮮をはじめとして、アジアに対する植民地支配を再開した。米帝国主義のインドシナ侵略反革命戦争の需要も利用しつつ、引き続き、高度成長による独占資本、金融資本の強化と、プロレタリア階級の増強に対するブルジョア階級独裁の国家権力の強化を進めながら、資本輸出と国際独占資本への発展と植民地支配を開始し推進したのである。それを反映したのが沖繩返還を眼目とする70年の第三次安保である。

⑦現在、アジアの社会主義国を根拠地とする民族解放闘争がインドシナで米帝国主義に勝利し、南朝鮮を次の最前線としつつある。これに対して日本帝国主義は、米帝国主義と連合し、朴政権を先手として、朝鮮侵略反革命を強化している。南朝鮮人民の反米・反日・朴打倒の民族民主革命に対する反革命を強め、朝鮮民主主義人民共和国と朝鮮人民の自主的平和的統一闘争への敵対を強めている。日本帝国主義はこの朝鮮侵略反革命の強化のために、また、プロレタリア階級の増強への対抗、社会主義革命に対する反革命のために、天皇制を前面化し、官僚、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させて、ブルジョア階級独裁の国家権力をファシズムへ反動化しつつある。と同時に、資本主義の高度成長が破綻し、恐慌が進行する中で、国家独占

資本主義を強化し、その上で、プロレタリア階級と勤労人民に對する搾取、収奪、抑圧を強化している。そして、これに對して、プロレタリア階級と勤労人民は、朝鮮侵略反革命に對する闘争、反動化と天皇制ファシズムに對する闘争、国家独占資本主義の下での搾取、収奪、抑圧の強化に對する闘争などを激化させ、発展させ、爆発させつつある。総じて、日本帝國主義の体制的危機が始まり、深化し、社会主義革命へ向けた革命情勢が端緒的に始まりつつある。これらは、日本が、米帝國主義とソ連社会帝國主義の覇権争奪、第三次世界再分割の戦場の一つとなりつつあることによつて、促進されている。

④現在の日本における修正主義、社会帝國主義は社会党と「共産党」である。社会党は社会民主主義のいくつかの傾向の連合体であるが、中心は社会主義協会である。社会主義協会は、「平和革命」の議会主義であり、「社会主義革命」、「プロレタリア階級独裁」の名で、突は、社会主義革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、資本主義とブルジョア階級独裁に對する民主主義的改良を追求する改良主義である。「共産党」は現代修正主義に支配されている。現代修正主義は、日米安保体制下の日本を米帝國主義への従属国と捉え、日本の独占資本に對する革命を民主主義革命と捉え、結局、日本帝國主義に對する社会主義革命を放棄する誤まりから発生した。こうして、現代修正主義の「共産党」は「平和革命」の議会主義であり、「民主主義革命から社会主義革命への二段階革命」の名で、突は、社会主義革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁と資本主義に對する民主主義的改良を追求する改良主義である。「共産党」と社会主義協会は、アジアの社会主義国と民族解放闘争、特に中国と南朝鮮人民の反日闘争に敵對して、日本帝國主義と結合しており、プロレタリア階級を、小ブルジョア階級に追随させ、ブルジョア階級に屈服させており、ソ連社会帝國主義とも結合しており、社会帝國主義である。

まり、国家的に分離する権利を承認し、国家を構成する全ての完全な同権を実現するために闘う。

①党は、プロレタリア階級と勤労人民が、ブルジョア階級独裁に對して民主主義闘争を闘うのに對して支持し、指導すると同時に、改良主義に反對し、プロレタリア階級独裁によつてのみ眞の民主主義を実現できることを主張する。

(3) 經濟の分野で

①党は、ブルジョア階級が私有し、独占する生産手段および流通手段を収奪・没収し、プロレタリア階級独裁の下で、社会主義の国家所有とするために闘う。銀行をプロレタリア階級独裁國家の所有とするために闘う。勤労農民が私有する以外の土地をプロレタリア階級独裁國家の所有とするために闘う。

②党は、農民をはじめとする勤労人民が他人労働を搾取しないで私有している土地その他の生産手段については、プロレタリア階級独裁國家の下で、社会主義の集団所有とするよう説得する。

③党は、プロレタリア階級と勤労人民が、資本主義による破壊から生活を守るために經濟闘争を闘うのに對して、支持し、指導すると同時に、改良主義に反對し、社会主義革命によつてのみ、完全に生活が保証されることを主張する。

(4) その他の分野で

党は、日本の現在の國家および社会制度に對して闘われる部落解放闘争や婦人解放闘争やその他の勤労人民の解放闘争を支持し、指導すると同時に、改良主義に反對し、眞の完全な解放は、日米安保体制粉碎、日本帝國主義打倒、米帝國主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命によつてのみ可能なことを主

⑤以上からして、日本革命、つまり、日米安保体制粉碎、日本帝國主義打倒、米帝國主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のためには、修正主義、社会帝國主義の「共産党」、社会主義協회를打倒し、日本プロレタリア階級を組織してマルクス・レーニン主義党を創建することが必要である。日本プロレタリア階級の前衛であるマルクス・レーニン主義党の当面する基本的な任務は以下である。

(1) 対外關係の分野で

①党は、米帝國主義の追放のために、日米安保条約の破棄、米軍の撤退、対米關係での民族主權の完全な回復のために闘う。

②党は、日本帝國主義の植民地支配の廃棄のために、日「韓」条約の破棄、朝鮮民主主義人民共和國の承認のために闘い、植民地被抑圧民族自決権を承認する。米帝國主義と日本帝國主義の朴政権を先とした朝鮮侵略反革命に反對し、朝鮮人民の自主的平和的統一闘争、南朝鮮人民の反米・反日・朴打倒の民族民主革命、在日朝鮮人の民主的民族的權利のための闘争を支持して闘う。

③党は、米ソ二大帝國主義の覇権主義に反對し、社会主義国と共に、第三世界の民族解放闘争を支援して闘う。

(2) 一般政治の分野で

①党は、日本帝國主義のブルジョア階級独裁である自衛隊、警察、官僚機構などの現在の國家権力を解体し、プロレタリア階級独裁の新しい國家権力、赤軍、革命政府などを樹立するために闘う。天皇制を廃止し、共和制を実現するために闘う。

②党は、国内の沖縄、アイヌなどの少数民族に對する日本帝國主義の民族的抑圧に反對して闘い、これらの民族の自決権、つ

張する。

第二部 綱領草案の解説

第一章 ブンドの総括とマルクス・レーニン

主義党の創建について

草案の①について。マルクス・レーニン主義党の創建はブンド系諸派の統合をもって着手されなければならない。従って、ブンドの総括が必要である。

第一次ブンドは、米帝と日本独占資本に対する民族解放・民主主義革命（人民独裁）の路線で現代修正主義に転落した「共産党」と袂別した。そして、日帝打倒、社会主義革命（プロレタリア階級独裁）の路線として、綱領の実践的部分（日本帝国主義日本資本主義批判）、政治路線を基本的に確立した。我々はこの点でブンドを継承する。

第二次ブンドは、アジアの社会主義国と民族解放闘争に対するトロキズムの革共同に反対した。そして、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して、日本における社会主義革命を推し進める路線として、綱領の歴史的部分（帝国主義批判）、国際路線を基本的に確立した。我々はこの点でブンドを継承する。しかし、ブンドは、小ブルジョアインテリゲンツィアである学生と少数の青年労働者に依拠するだけであったことも関連して、綱領の原則的部分（資本主義批判）、思想路線については、基本的に急進民主主義であった。社会主義（共産主義）と労働運動の結合をあいまいにし、一方では、社会主義革命（共産主義革命）、プロレタリア階級独裁を主観的決意によって実現しようとし、実際には小ブルジョアインテリゲンツィアである学生の憤激を代表する傾向があり、他方では、プロレタリア階級の経済闘争や民主主義的政治闘争の発展・爆発としてプロレタリア階級独裁・社会主義革命（共産主義革命）を展望し、

実際には、プロレタリア階級の階級闘争を経済闘争や民主主義的政治闘争にとどめる傾向があった。かつての歴史的条件の中では、急進民主主義は革命的役割を果し、70年前後に日本帝国主義の体制的危機が始まり、労働運動の革命的高揚が始まり、革命情勢が端的に始まる中で、ブンドは、一方で武装闘争に着手し、他方では労働運動との結合を開始した。しかし、ここで急進民主主義は、戦術と組織問題について、一方では武装闘争への着手という成長を反映する病であるトロキズム、戦術団主義へ純化し、他方では労働運動との結合の開始という成長を反映する病である経済主義、合法主義へ純化し、ブンドは分裂した。我々は、この点でブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得する。

マルクス・レーニン主義は、社会主義（共産主義）と労働運動の結合である。一方では、社会主義革命（共産主義革命）をプロレタリア階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁によって実現する点で、社会主義（共産主義）の他の潮流、空想社会主義（共産主義）とは異なる。そして他方では、プロレタリア階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁・社会主義革命（共産主義革命）にまで拡大し、発展させる点で、労働運動の他の潮流、経済主義、修正主義とは異なる。我々は、綱領の原則的部分についてマルクス・レーニン主義を獲得し、もってブンドが基本的に確立した歴史的部分と実践的部分を発展させる。

現在、ブンド系諸派は、綱領の原則的部分、思想路線について、戦術と組織問題について、急進民主主義を既に破産が明らかになっているトロキズム、戦術団主義から一転して経済主義、合法主義として延命させる傾向がある。綱領の歴史的部分、国際路線について、アジアの社会主義国、民族解放闘争を指導しているマルクス・レーニン主義党に対する態度がまだあいまいであり、トロキズムの影響を受け、トロキズムと毛沢東思想を折衷する傾向がある。綱領の歴史的部分、政治路線について、

米帝追放をあいまいにする傾向があり、ファシズムに対する誤まった態度があり、小商品生産に対する誤まった態度がある。この傾向を批判し、誤まりを克服しなければ、ブンド系諸派を統合してマルクス・レーニン主義党を創建することはできない。従って我々は、総路線、つまり、綱領を表現するものとして、次の六つのスローガンを提起するのである。

Ⅰ 経済主義、テロリズムの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう

これは、綱領の歴史的部分Ⅱ政治路線について、日帝打倒、社会主義革命（プロレタリア階級独裁）の路線を前提とすれば、綱領の原則的部分Ⅲ思想路線と戦術と組織問題である。

Ⅱ 反スタ・トロキズムを清算し、反帝、反社帝Ⅲマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう

これは、綱領の原則的部分Ⅲ思想路線と歴史的部分Ⅳ国際路線の問題である。

Ⅲ 日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設し、共産主義を実現しよう

これは、綱領の歴史的部分Ⅲ政治路線である。

Ⅳ 「共産党」、社会主義協会、革マルなどの修正主義、社会帝国主義集団を打倒し、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建しよう

これは、思想路線の党建設を日本革命の政治路線の中に具体化する問題である。

Ⅴ プロレタリア階級の（マルクス・レーニン主義党を通じて）指導の下に、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、赤軍を建設し、革命政府を樹立しよう

これは、日本革命の政治の中の革命の原動力と統一戦線の問題である。

Ⅵ 米ソ二帝国主義の覇権主義に反対し、社会主義国と共に第三世界の民族解放闘争を支援しよう

第二章 マルクス・レーニン主義と急進民主主義の問題について

主々義の問題について

(1) ブルジョア階級とプロレタリア階級について
草案の③は、資本主義の生産関係、つまり、ブルジョア階級とプロレタリア階級の階級関係を批判し、暴露している。

「労働者階級の解放のための闘争は階級特権や独占のための闘争ではなく、平等なる権利と義務のための、階級支配を絶滅するための闘争であること。」

労働手段、すなわち生活源泉の領有者の下への労働者の経済的従属はあらゆる形態における隷属制の、社会的貧困、精神的萎縮または政治的従属の基礎であること。

それ故に、労働者階級の経済的解放が窮極の大目的なのであって、一切の政治運動は手段としてこの下に置かれること（第一インターナショナル一般規約前文）。

このマルクス・レーニン主義の観点、立場を獲得しなければならぬ。

資本主義は商品の生産であるだけでなく、剰余価値の生産である。資本主義の生産関係Ⅱ階級関係においては、第一に、生産手段の所有制について、生産手段を独占的に私有する資本家階級に、生産手段から分離した労働者階級が経済的に従属している。労働者は生きていくためには労働力を売って資本家の雇い人になる以外にない。この経済的従属を媒介し、かつ、陰蔽

する形式—仮象が労働力の売買である。この政治的反映として、ブルジョア階級独裁があり、ブルジョア民主主義がブルジョア階級独裁の現象形態であり、かつ、陰蔽形態である。この生産手段の所有制を基礎として、第二に、生産における人と人との関係について、労働者は剰余価値の生産を目的とする資本家の指揮の下で、工場内で、労働時間の延長や、労働生産性の増大、労働密度の強化等による奴隷労働を強制されている。第三に、生産物の分配制について、労働者は生きていけるだけの分、必要労働の分を賃金として得るだけで、それを越える分、剰余労働の分は資本家が無償で取得し、搾取する。

従って、共産主義革命の任務は、労働者階級が、第一に、生産手段の所有制について、生産手段を資本家階級から収奪して、社会の共有に移すことである。これが資本家階級の支配を廃止し、労働者階級を解放する基礎である。この条件が、ブルジョア階級独裁を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立する政治闘争である。この生産手段の所有制に対する革命を基礎として、第二に、生産における人と人との関係について、資本家による労働者の奴隷化を廃止し、さらに、都市と農村の矛盾、工業と農業の矛盾、精神労働と肉体労働の矛盾を消滅させることである。第三に、生産物の分配制について、搾取を廃止し、さらに個人的消費資料の分配について、能力に応じた労働、労働に応じた分配を実現し、やがて、能力に応じた労働、必要に応じた分配を実現することである。

急進民主主義は、資本主義批判について、基礎である生産手段の所有制に対する批判をあいまいにし、批判を、生産における人と人との関係、工場内での労働者の奴隷状態や生産物の分配制、搾取へ一面化する。こうして共産主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争があいまいにされ、奴隷労働を軽減する反合理化闘争や搾取を軽減する賃上闘争等の経済闘争、その政治的反映として、ブルジョア階級独裁の個々の政策に反

ならない。

資本主義は、商品の生産であるだけでなく、剰余価値の生産であるだけでなく、資本関係そのものを拡大再生産する。自分の労働に基づく所有という商品生産の取得法則が、資本家が他人の不払労働を取得し、労働者が自分の労働の生産物を取得できない資本主義の所有法則へ転化し、所有と労働の分離が必然化する。これが資本主義の経済的運動法則である。資本の蓄積は、一方に、生産手段を占有するより多くの資本家を、またはより大きな生産手段を占有する資本家を再生産し、生産手段から分離した労働者をより多く再生産する。労働者階級と資本家階級の階級対立を激化し、生産の社会化と取得・所有の私的性格として、生産力と生産関係の矛盾を発展させる。この資本主義の経済的運動法則を貫き、推進するのは生産力と生産関係の矛盾である。生産力と生産関係の矛盾は、商品の生産では、使用価値の矛盾、具体的有用労働と抽象的人間労働の矛盾であり、剰余価値の生産では、資本の生産過程における労働過程と価値増殖過程の矛盾であり、資本主義の生産関係の拡大再生産、資本の蓄積では、生産の社会化と取得・所有の私的性格の矛盾である。こうして資本主義は、労働者階級闘争と生産の社会化として、労働者階級の共産主義革命を物質的に準備し、必然化する。労働者階級は生産の社会化を代表し、共産主義という新しい生産関係を實現できる革命的階級である。労働者階級の解放は労働者階級自身の事業である。

一方での共産主義革命を必然化する生産の社会化と取得・所有の私的性格という生産力と生産関係の矛盾と、他方での労働者階級と資本家階級の階級対立とは結合している。前者の階級的表現が後者であり、後者の経済的内容が前者である。だから、マルクス・レーニン主義は共産主義と労働運動の結合であり、一方で、共産主義革命を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、他方で、労働者階級の階級闘争をプロレタ

対する民主主義的政治闘争の発展、爆発として展望される。実際には、労働者階級の階級闘争が、経済闘争、民主主義的政治闘争の発展、爆発にとどめられる。経済主義となるのである。

(2) プロレタリア階級の階級闘争と共産主義革命について草案の⑧では、プロレタリア階級の階級闘争と共産主義革命の関係を示している。

「マルクスは、資本主義社会が社会主義社会へ転化することは避けられないという結論を、まったく、もっぱら近代社会の経済的運動法則から導きだしている。労働の社会化は、幾千の形態でますます急速に前進しており、マルクス死後の半世紀のあいだに、大規模生産の成長、資本家のカルテル、シンジケートおよびトラストの成長にも、また金融資本の規模と威力の非常な増大にも、とくにますますと現われているが—これこそ社会主義が必ずくるということの、主要な物質的基礎である。この転化の知的・精神的な原動力であり、その肉体的な執行者であるのは、資本主義そのものによって教育されるプロレタリアートである。プロレタリアートのブルジョアジーに対する闘争は、さまざまな形態をとって現われ、しかもそれらの形態の内容は絶えずますます豊かなものになっていくが、この闘争は、不可避的に、プロレタリアートによる政治権力の獲得（『プロレタリアートの独裁』）をめざす政治闘争になっていく。生産の社会化は、生産手段が社会の所有に移され、『収奪者が収奪される』結果へ導かずにはおかない（『レーニン』『カール・マルクス』）。

「労働者階級の解放は労働者階級自身によって獲得されなければならぬ」（第一インターナショナル一般規約前文）。
「社会化された生産と資本主義的占有との間の矛盾はプロレタリア階級とブルジョア階級との対立となって現われる」（『エンゲルス』『反デューリング論』）。

このマルクス・レーニン主義の観点、立場を獲得しなければ

リア階級独裁、共産主義革命にまで拡大し、発展させる観点、立場である。

急進民主主義は、一方での共産主義革命を必然化する生産の社会化と取得・所有の私的性格という生産力と生産関係の矛盾と、他方での労働者階級と資本家階級の階級対立とを切り離して把える。だから、一方では、共産主義革命、プロレタリア階級独裁を、労働者階級闘争から切り離し、小ブルインテリゲンツィアの闘争によって実現しようとし、テロリズムとなる。他方では、労働者階級の階級闘争を、プロレタリア階級独裁、共産主義革命から切り離し、経済闘争・民主主義的政治闘争にとどめ、経済主義となる。

(3) プロレタリア階級とマルクス・レーニン主義、党と統一戦線について

草案の⑩では、プロレタリア階級の革命的階級への形成とマルクス・レーニン主義の建設との関係、社会主義革命におけるプロレタリア階級と他の勤労人民との関係を示している。

「有産階級の団結する力に対する闘争に於て、プロレタリアートが階級として立ち現われることができるのは、プロレタリアートが有産階級の手で作られた従来のあらゆる政党に対立する特別な政党を自らで構成するにほかならぬだけである。

政党へのプロレタリアートの団結は、社会革命とその窮極の目的の勝利—階級の廃止—を確実なものとするための必要不可欠なことがらである（『第一インターナショナル一般規約第七条付則』）。

このマルクス・レーニン主義の観点、立場を獲得しなければならぬ。

プロレタリア階級として社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を執行するためには、マルクス・レーニン主義に組織されなければならない。マルクス・レーニン主義はプロレタリア階級独裁の集中的表現である。プロレタリア階

級の階級形成と党建設は一元的な関係である。

急進民主主義は、プロレタリア階級の階級形成と党建設を一元化する。こうして、一方では、党建設をプロレタリア階級から切り離し、実際には、党を小ブルジョアインテリゲンツィアの集団とする。他方では、プロレタリア階級の階級形成を党から切り離し、赤軍とか、革命政府とか、共闘とか、統一戦線とかによって実現しようとする。これは、実際には、党の問題としては、党を労働組合や労働者の共闘組織やの大衆組織へ解消することである。また同時に、統一戦線の問題としては、他の勤労人民に対するプロレタリア階級の指導、統一戦線の否定である。

プロレタリア階級は、社会主義革命に際して、他の勤労人民に対しては国家権力を単独で握り、プロレタリア階級独裁を堅持しつつも、赤軍や革命政府に参加させる。小商品生産の小所有は収奪せず、集団所有から国家所有へ至る社会主義化を實行する。

(4) 社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための闘争と経済闘争、民主主義闘争について

綱領の原則的部分のマルクス・レーニン主義は、戦術へ具体化されなくてはならない。戦術はマルクス・レーニン主義の思想路線によって裏打ちされていなければならない。

「経済闘争を通じて既に到達せられた労働力の結合は、この階級の掌中であっては、その搾取者の政治的権力に対する闘争における一横杆であらねばならない。

土地と資本の支配者は彼らの政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永遠化し、また労働を抑圧するために常に役立てているのであるから、政治権力の掌握はプロレタリアートの偉大な義務となる(第一インターナショナル一般規約第七条件)。

この観点、立場を獲得しなければならぬ。

最大限綱領、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための

闘争と経済闘争、民主主義闘争とはプロレタリア階級の全く異なる二つの闘争であり、区別しなければならない。経済闘争、民主主義闘争を社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための闘争に従属させなければならない。プロレタリア階級は社会主義最大限綱領に基づいて、プロレタリア階級独裁を樹立しなければならない。マルクス・レーニン主義党は、経済闘争、民主主義闘争の中に、最大限綱領、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための宣伝・煽動を持ち込まなければならない。

急進民主主義の経済主義は、プロレタリア階級の経済闘争、民主主義闘争が発展、爆発して、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための闘争になるとする。プロレタリア階級は民主主義最大限綱領に基づいてプロレタリア階級独裁を樹立し、その後、社会主義最大限綱領を實行するとする。こうして、実際には、プロレタリア階級の階級闘争を経済闘争や民主主義闘争にとどめ、党の宣伝・煽動を民主主義最大限綱領に狭める。

(5) 武装して闘う非合法のマルクス・レーニン主義党について

綱領の原則的部分のマルクス・レーニン主義は、戦術を媒介として、組織問題へ物質化されなくてはならない。組織問題は、戦術を媒介として、マルクス・レーニン主義の思想路線によって裏打ちされなければならない。

マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級独裁の集中的表現であり、中央集権制が普遍的な組織原則である。しかし、我々が創建すべきマルクス・レーニン主義党は次のような特殊な条件に規定される。第一に、プロレタリア階級独裁の社会主義国の、権力を握っている党ではなく、ブルジョア階級独裁の帝国主義国の、権力を握っていない党であること。第二に、後進国、植民地の民族解放・民主主義革命の革命戦争、プロレタリア階級(革命の指導階級であり、マルクス・レーニン主義党に組織されている)に指導された農民(革命の主力軍で

あり、赤軍の構成の大部分を占める)の革命戦争ではないこと。

先進国、帝国主義国の社会主義革命の革命戦争、プロレタリア階級の革命戦争に直面していること。第三に、プロレタリア階級の社会主義革命戦争でも、マルクス・レーニン主義党(プロレタリア階級の前衛が組織されている)の指導下に赤軍(主として、プロレタリア階級の大衆が組織されている)が建設されている革命戦争の発展した段階ではないこと。大衆組織の赤軍が建設されてなく、前衛であるマルクス・レーニン主義党がゲリラ戦として革命戦争を開始し闘う段階であること。ここからして、我々は全く新しい型の党、武装して闘う非合法のマルクス・レーニン主義党を創建しなければならないのである。

職業革命家の組織を中心とする中央集権制を組織原則として、非合法党を建設し、この非合法党の基本組織を同時に、武装して闘う軍事組織として建設する組織路線でなければならない。具体的には、指導機関である中央委員会と地方委員会の下に、執行受任機関として、地区グループと工場内下級委員会を配置し、運動全体に奉仕する各種の特殊なグループを配置しなければならない。執行受任機関、特に地区グループを軍事的にも武装させ、地方委員会と中央委員会が同時に軍事指導も行なわなければならない。指導機関、特に中央委員会を少数精鋭の職業革命家で構成し、ここに党の指導を中央集権化し、逆に、できるだけ多くの職業革命家を執行受任機関、地区グループと工場下級委員会に配置し、ここに党に対する責任をできるだけ地方分散化しなければならない。

急進民主主義の経済主義は「経営」工場細胞を基礎とする民主主義的中央集権制」を組織原則として党を建設し、「党の基本組織に武装組織、軍を付け加える」組織路線である。プロレタリア階級独裁の社会主義国の党のあてはめである。後進国、植民地の民族解放・民主主義革命におけるプロレタリア階級(マルクス・レーニン主義党)に指導された農民(赤軍)の革命戦争

争のあてはめである。プロレタリア階級の社会主義革命戦争が発展し、マルクス・レーニン主義党(前衛)に指導されて赤軍(大衆組織)が建設された段階のあてはめである。

ブルジョア階級独裁の帝国主義国では、その組織原則は、実際には「労働者の組織を中心とする地方分権制」であり、合法党である。合法党の基本組織に付け加えて、非合法組織である所の武装して闘う軍事組織を建設し、維持することはできないので、この組織路線は、実際には「軍事組織を放棄する」になる。合法主義である。これでは、先進国、帝国主義国における社会主義革命のプロレタリア階級の革命戦争をゲリラ戦として開始し、闘うことはできない。かつて、テロリズムの戦闘主義は、この同じ組織原則、組織路線の上で、武装して闘う非合法軍事組織の建設、維持の障害となる合法党の基本組織を解体し、党そのものを否定し「軍から党へ」として発生したのである。

第三章 毛沢東とトロツキズムの問題

(1) プロレタリア階級独裁と社会主義について
草案の⑩ではプロレタリア階級独裁と社会主義の関係を示している。

「社会主義社会は相当に長い歴史的段階である。この歴史的段階においては、終始、階級、階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾は、ただプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる(中国共産党の10回大会で決定された規約の前文)。

持し、社会主義革命を継続しなければならないとしている根拠は以下である。

第一に、現在の中国には、帝国主義（社会帝国主義を含む）の侵略反革命の危険性が存在すること。これに対して、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義を防衛しなければならないこと。

第二に、現在の中国は、生産手段の所有制が社会主義的国家所有制と社会主義的集団所有制の複合であり、商品関係と貨幣による交換、価値と価値法則が残存し（この点では、マルクスやレーニンが想定した共産主義の低い段階Ⅱ社会主義ではない）、資本主義の復活の危険性が存在していること。これに対して、プロレタリア階級独裁を堅持し、計画経済を推進し、集団所有制を国家所有制へ高め、単一の国家所有制の社会主義を実現し、商品関係と貨幣による交換、価値と価値法則を消滅させなければならないこと。

第三に、生産手段の所有制の面で、社会主義革命が遂行され、社会による共有制が実現された社会主義においても、生産における人と人との関係の面では、精神労働と肉体労働の差異、都市と農村の差異、工業と農業の差異が残存し、個人的消費資料の分配の面では、能力に応じた労働、労働に応じた分配であり、これらは資本主義の残存物・ブルジョア的権利であること。これらの人と人との関係や分配の面での資本主義の残存物、ブルジョア的権利は、所有制の面へ反作用し、資本主義を復活させる危険性があること。これに対して、プロレタリア階級独裁を堅持し、生産力の発展を促進し、生産手段の社会による共有制を基礎として、生産における人と人との関係や個人的消費資料の分配の面でも、社会主義革命を継続し、資本主義の残存物を消滅させ、精神労働と肉体労働の差異、都市と農村の差異、工業と農業の差異を消滅させ、ブルジョア的権利を消滅させ、労働を第一の欲求へ転化させ、能力に応じた労働、労働に

応じた分配から、能力に応じた労働、必要に応じた分配へ移行し、共産主義の高い段階を実現しなければならないこと。

第四に、経済的土台の領域で社会主義革命が達成され、社会主義の生産関係が実現されても、上部構造の領域には、ブルジョアイデオロギーが残存し、ブルジョア階級が残存し、ブルジョア階級独裁を復活させ、反作用によって資本主義を復活させる危険性があること。これに対して、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義の経済的土台、生産関係を基礎として、上部構造の領域で社会主義革命を継続し、ブルジョアイデオロギーを批判し、ブルジョア階級を消滅させなければならないこと。問題は第一、第二ではなく、第三、第四である。特に第三である。これはマルクスが『ゴータ綱領批判』で想定し、レーニンが『国家と革命』で想定している共産主義の低い段階Ⅱ社会主義についての問題である。

マルクスは次のように言っている。

「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期はプロレタリア階級の革命的独裁以外のものではありえない（『ゴータ綱領批判』）。

「ここで問題にしているのは、それ自身の土台のうえに発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会からうまれたばかりの共産主義である。したがって、この共産主義社会にはあらゆる点で経済的にも道徳的にも精神的にも、それが生まれでてきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている（同）。

このマルクスの観点、立場に従えば、共産主義の低い段階は、完全な共産主義ではなく、資本主義の残存物があり、資本主義から共産主義への革命的転化が完全に実現されていないのであるから、プロレタリア階級独裁が必要である。レーニンは次のように言っている。

「しかし、『ブルジョア的権利』以外の基準はない。そして、そのかぎりでは、生産手段の共有を保護しながら、労働の平等と生産物の分配の平等とを保護する国家の必要はなお残っている。資本家はもはやいない、階級はもはやなく、従ってまた、どの階級を抑圧することもできないというかぎりでは、国家は死滅する。しかし、国家はまだ完全に死滅したのではない。なぜなら、事実上の不平等を是認する『ブルジョア的権利』が依然として保護されているからである。国家が完全に死滅するためには、完全な共産主義が必要である（『国家と革命』）。

「国家の完全な死滅の経済的基礎は、精神労働と肉体労働との対立がなくなるほど、従って現代の社会的不平等のもっとも重要な源泉の一つであり、しかも、生産手段を共有財産に移すだけでは、資本家を収奪するだけでは、決して一挙に除去することのできない源泉がなくなるほど、共産主義が高度の発展を上げることである（同）。

「だからこそ、我々は、国家は不可避免的に死滅するというにとどめて、この過程が長期にわたること、それが共産主義の高度の発展する速度にかかっていることを強調し、国家の死滅する期日や死滅する具体的な形態の問題は、まったく未解決のままにしておいてさしつかえない。なぜなら、これらの問題を解決する材料がないからである（同）。

「社会が『各人は能力に応じて、名人にはその欲望に応じて』という準則を実現するとき、すなわち、人間が能力に応じて自発的に労働するほど、共同生活の基本的な規則をまもる習慣を十分にもつようになり、彼らの労働がそれほど生産的なものとなるとき、国家は完全に死滅することができるであろう（同）。

「共産主義の『高い』段階がやってくるまでは、社会主義者は、労働の基準と消費の基準に対する、社会と国家のきわめて厳重な統制を要求する。しかし、この統制は、資本家の収奪から、資本家に対する労働者の統制からはじめられ、しかも官吏

の国家によってではなく、武装した労働者の国家によっておこなわれなければならないのである（同）。

「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によって確認され、成文化される）が、社会的労働組織の中の役割が、従って彼らが自由にしうる社会的富の分け前を受けとる方法と分け前の大きさが他と違う人々の大きな集団である（『偉大な創意』）。

「階級を完全に廃絶するには、搾取者、即ち、地主と資本家を打倒する必要があるばかりでなく、彼らの所有を廃止する必要があるばかりでなく、更に生産手段のあらゆる私的所有を廃止する必要がある、都市と農村の区別をも、肉体労働と精神労働の区別をも廃止する必要がある（同）。

レーニンは、生産関係（階級社会では同時に階級関係）を、生産手段の所有制を基礎として把えると同時に、それと区別して、生産における人と人との関係および生産物の分配制としても把え、この三つの側面を把えている。その上で、所有制の面での共産主義革命の任務、階級の廃止を基礎として提起すると同時に、それと区別して、人と人との関係および分配制の面での共産主義革命の任務、階級の廃止をも提起している。このレーニンの観点、立場に従えば、生産手段の所有制の面での共産主義革命の任務、従ってプロレタリア階級独裁の任務が実現された社会主義においても、生産における人と人との関係の面や個人的消費資料の分配制の面では、共産主義の高い段階を実現するまで、共産主義革命に従って、プロレタリア階級独裁が必要である。

社会主義においても、終始、生産力と生産関係の矛盾、経済的土台と上部構造の矛盾が存在し、それは、プロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立、階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道をめぐる闘争として現われる。社会主義の生産関係

は、生産手段の所有制の面で社会による共有制が実現されているので、基本的には生産力の発展に照応し、生産力の発展を促進している。しかし、生産における人と人との関係の面や個人的消費資料の分配制の面では、資本主義の残存物、ブルジョアの権利があるので、生産関係は部分的ながら生産力の発展と矛盾している。これに対しては、プロレタリア階級独裁の堅持、社会主義革命の継続がなお必要で不可避である。そうしてこそ生産力の発展を促進できる。社会主義の上部構造は、基本的には経済的土台に照応している。つまり、プロレタリア階級独裁の国家権力によって、社会主義の生産関係が建設される。しかし、上部構造には、部分的ながら、ブルジョアイデオロギー、ブルジョア階級が残存し、社会主義の経済的土台と矛盾している。これに対しては、プロレタリア階級独裁の堅持、社会主義革命の継続がなお必要で不可避である。そうしてこそ、社会主義の経済的土台、生産関係の強化、発展を促進できる。

結局、社会主義は死滅しつつある資本主義と成長しつつある共産主義とが闘争し、前者に後者が勝利し、共産主義の高い段階を実現していく時期である。社会主義においては、資本主義の復活を防ぎ、共産主義の高い段階を実現するためには、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続しなくてはならないのである。階級、階級対立は、プロレタリア階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁・社会主義革命によってのみ消滅するのである。プロレタリア階級独裁は死滅しつつある国家であり、強化されることによって死滅し、死滅するためには強化されなければならないのであり、共産主義の高い段階の実現によってのみ死滅するのである。こうして、社会主義から共産主義の高い段階への移行によってプロレタリア階級独裁の国家は死滅し、生産手段の社会による共有制は、社会主義の国家所有制から共産主義の全人民所有制へ移行するのである（社会主義における国家はプロレタリア階級独裁であるので、生産手段の

国家所有制を全人民所有制と言うのは正確ではない）。こうして、プロレタリア階級独裁は、共産主義の高い段階を実現するまで、社会主義の全歴史段階を通じて、終始、堅持されなければならない。しかも、社会主義は相当長い歴史段階である。従って、プロレタリア階級独裁は社会主義の上部構造であり、資本主義が社会主義へ改造されるいわゆる過渡期は、社会主義が、プロレタリア階級独裁という上部構造としては出現しているが、経済的土台、生産関係としてはまだ出現していない時期である。だから、プロレタリア階級独裁イコール社会主義という規定は全く正しいのである。

プロレタリア階級独裁は、毛沢東思想とトロツキズムを折衷し、毛沢東思想を、いわゆる過渡期においてプロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続するという観点、立場へ歪曲している。これは結局、社会主義においては、共産主義社会の高度の段階の実現のためには、プロレタリア階級と社会主義革命を必要でないとするトロツキズムの観点、立場と同じである。このトロツキズムの観点、立場は、社会主義において、プロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁と資本主義の復活をもたらす現代修正主義と同じ観点、立場である。

(2) 一国社会主義について
かつてのソ連や現在の中国は、プロレタリア階級独裁の下で、工業を中心とした資本主義と、農業を中心とした小商品生産と二つの生産手段の私有制が廃止され、生産手段の共有制が、工業を中心とした国家所有制と農業を中心とした集団所有制との複合で実現された社会である。二つの共有制の複合であるため、商品関係と貨幣による交換、価値と価値法則が残存する。これに対してマルクスが『ゴータ綱領批判』で、レーニンが『国家と革命』で想定している社会主義は、生産手段が単一の共有制であり、商品関係と貨幣による交換、価値と価値法則が消滅している社会である。さらに、生産手段が単一の共有制でも、

一国的であるならば、対外貿易では、商品関係と貨幣による交換、価値法則が残存する。この意味で、かつてのソ連や現在の中国は社会主義ではないし、一国社会主義は不可能である。かつてのソ連や現在の中国は、生産手段の私有制と搾取が廃止され、国家の経済部門と集団の内部では、生産手段の共有制と能力に応じた労働、労働に応じた分配が実現されているので、基本的に社会主義である。この意味で、一国社会主義は可能である。社会主義革命を開始し、プロレタリア階級独裁を一国的に樹立したソ連や中国のプロレタリア階級は、自国のブルジョア階級を打倒し、資本主義を廃止するためにも、世界革命の勝利に向けて、帝国主義の侵略反革命を打ち破り、他国の革命を支援し、世界革命の根拠地を建設するために、工業を中心とした資本の国有化と農業を中心とした小商品生産の集団化として、社会主義を建設しなければならなかった。この意味で一国社会主義は必要である。この点で毛沢東思想を承認すべきである。

プロレタリア階級独裁の多くは、毛沢東思想とトロツキズムを折衷し、トロツキズムの一国社会主義に対する不可能論、反対論を受け入れている。このトロツキズムの観点、立場は、一国のプロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義革命を開始したプロレタリア階級が、資本の国有化と農業の集団化として、社会主義革命を継続することに対する敵対である。自国のブルジョア階級を打倒し、資本主義を廃止することに対する敵対であり、世界革命の勝利に向けて、帝国主義の侵略反革命を打ち破り、他国の革命を支援し、世界革命の根拠地を建設することに対する敵対である。と同時に、トロツキズムは、社会主義革命を開始し、一国でプロレタリア階級独裁を樹立するのに反対することになるのである。

(3) 民主主義革命から社会主義革命への二段階戦略について
後進国、植民地国の革命に対するマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の永続革命論は二段階戦略である。その眼目は、第一

段階の民族解放・民主主義革命において、プロレタリア階級が、まず農民、次に都市小ブルジョア階級、さらに一定の程度で民族ブルジョア階級と同盟し、これを指導し、革命の主導権を握り、帝国主義と自国の買弁ブルジョア階級および封建地主階級を打倒し、最小限綱領（民主主義的独裁）を実行する人民連合独裁（人民民主主義独裁）として、民族的に独立した民主主義国家を樹立し、革命を徹底してなすことである。次に貧農半プロレタリアと同盟し、中農・小ブルジョアと都市小ブルジョア階級を引き付けてこの権力を、最大限綱領（社会主義的独裁）を実行するプロレタリア階級独裁へ転化し、連続的に第二段階の社会主義革命へ進むことである。つまり、プロレタリア階級の指導する人民連合独裁（民主主義的独裁）とプロレタリア階級独裁（社会主義的独裁）との二つの権力である。

プロレタリア階級独裁の多くは、毛沢東思想とトロツキズムを折衷し、「民族解放・社会主義革命」、つまり、民族解放でプロレタリア階級独裁を樹立し、連続的に社会主義革命へ進むと主張している。これは結局、民主主義革命でプロレタリア階級独裁を樹立し、連続的に社会主義革命へ進むというトロツキズムの「永続革命論」と同じである。このトロツキズムの「永続革命論」は、最小限綱領（民主主義的独裁）と最大限綱領（社会主義的独裁）を混同する点で誤りである。さらに、民主主義革命における農民の革命性を否定し、プロレタリア階級と農民の連合独裁を否定し、プロレタリア階級に農民への指導を放棄させる。もって、ブルジョア階級の革命の主導権を握り、封建地主階級と妥協して、連合独裁へ向かい、民主主義革命を不徹底に終わらせるのを許し、社会主義革命への連続的發展を不可能にする。この点でニセものである。

(4) 反米反ソ反覇権闘争について
ソ連は、現代修正主義によって、プロレタリア階級独裁が放棄され、ブルジョア階級が復活し、国家権力が、ブルジョア階級

級独裁へ変質したのである。しかもファシズムである。社会主義の国家所有制と集団有利が資本主義、しかも完全な国家独占資本主義へ転化したのである。口先では「社会主義」でも実際には帝国主義である。このソ連社会帝国主義は、米帝の国際支配体制に取って代る新たな覇権を確立しようとして、第三次世界分割戦、覇権争奪を推し進めている。ソ連社帝と米帝の関係では、結託、協調は一時的、相対的であり、対立、闘争こそが長期的、絶対的である。帝国主義相互間の矛盾は、帝国主義が社会主義革命によって消滅されず、帝国主義である限り、必ず激化し、戦争へ発展、転化する。かつて、ドイツで社会主義革命が敗北し、ファシズムが勝利したことが、第二次帝国主義世界大戦への転回点となった。今、ソ連が、社会主義から帝国主義へ変質、転化したことによって、米ソの第三次帝国主義世界大戦の危険性は増大している。

だからソ連社帝は、米帝と並ぶ、世界革命の当面する主敵である。米ソ二大帝国主義に反対し、覇権主義に反対する闘争は世界革命の当面する主要任務である。特に、ソ連社帝が社会主義国を根拠地とする第三世界の民族解放闘争の拡大、第二世界の社会主義革命の始まりを利用し、変質させ、支配下に組み込むことを、米帝と覇権を争奪し、新たな国際支配体制を確立するための重要な手段としているので、ソ連社帝に対する闘争は世界革命の前進にとって重要である。中国共産党の国際路線は正しい。

ブント系諸派の多くは、毛沢東思想とトロツキズムを折衷し、ソ連社帝と米帝との関係について、第三次帝国主義世界大戦の危険性の増大を否定し、結託、協調が基本的だとしている。これはカウツキー的な超帝国主義論であり、ソ連社帝に対する闘争、反覇権闘争に対する日和見主義をもちたらず。トロツキズムは、中国とソ連を、共に墮落した、官僚化した「労働者国家」、つまり「プロレタリア階級独裁」だと規定したり、超階級的な

粛清を克服できているのは毛沢東思想である。ブント系諸派の多くは、毛沢東思想とトロツキズムを折衷し、スターリンの大粛清について、過渡期におけるプロレタリア階級独裁の放棄、社会主義革命の放棄に原因を求めて批判している。これは、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義革命を開始したロシアのプロレタリア階級が、社会主義革命を継続し、農業集団化を進めることに対する敵対であったトロツキズムの一点ではスターリンの観点、立場の方が正しい。これはまた、社会主義において、プロレタリア階級独裁と社会主義革命を必要でないとして放棄するトロツキズムの観点、立場と同じである。そして、この点では、トロツキズムはスターリンと同じ誤った観点、立場である。

第二次大戦までの日本帝国主義の特殊性は、独、伊帝国主義と同じ後進的な資本主義的帝国主義ということである。米、英、仏は先進的な資本主義的帝国主義であった。資本主義の自由主義段階においてブルジョア階級が徹底して民主主義革命をなしたのであり、解放された自由な農民の分解を通してブルジョア階級が登場したのであり、国家権力は、ブルジョア階級独裁であった。従って当面する革命は、社会主義革命であった。これに対して独、伊と日本は、資本主義の自由主義段階から帝国主義段階への移行期に、ブルジョア階級が民主主義革命を不徹底に終らせたのであり、国家権力はブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁であったのであり、封建地主階級がブルジョア階

第四章 日本革命の諸問題について

(1) 天皇制と日本革命について
草案の④では、第二次大戦までの天皇制と日本革命の問題を示している。

第二次大戦までの日本帝国主義の特殊性は、独、伊帝国主義と同じ後進的な資本主義的帝国主義ということである。米、英、仏は先進的な資本主義的帝国主義であった。資本主義の自由主義段階においてブルジョア階級が徹底して民主主義革命をなしたのであり、解放された自由な農民の分解を通してブルジョア階級が登場したのであり、国家権力は、ブルジョア階級独裁であった。従って当面する革命は、社会主義革命であった。これに対して独、伊と日本は、資本主義の自由主義段階から帝国主義段階への移行期に、ブルジョア階級が民主主義革命を不徹底に終らせたのであり、国家権力はブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁であったのであり、封建地主階級がブルジョア階

スターリン主義の支配だと規定したりしている。そして、ソ連に対して、米帝への妥協、屈服と批判し、米帝への対決、闘争と世界各国の革命への支援を要求している。これは、プロレタリア階級独裁の社会主義国である中国に対しては反動的な敵対であり、ブルジョア階級独裁の帝国主義であるソ連に対しては日和見主義的な美化である。そして、ソ連社帝による米帝への覇権争奪、第三次世界再分割戦と世界各国の革命の利用、変質、支配を後押しするものである。

(5) スターリン問題について

スターリンの大粛清は社会主義におけるプロレタリア階級独裁の放棄、社会主義革命の放棄に原因がある。ブルジョア階級独裁への変質、資本主義への転化の始まりである。スターリンは、生産手段の所有制の面での社会主義革命、農業の集団化、経済的土台での社会主義革命が基本的に達成された後、社会主義において、生産力と生産関係の矛盾、経済的土台と上部構造の矛盾、階級、階級対立、階級闘争は存在しないとして、対内関係ではプロレタリア階級独裁を放棄し、社会主義革命を放棄した。上部構造の領域で、残存するブルジョアイデオロギー、ブルジョア階級に対するプロレタリア階級独裁と社会主義革命を放棄した。生産関係の生産における人と人との関係や個人的消費資料の分配制の面にある資本主義の残存物、ブルジョアの権利に対するプロレタリア階級独裁と社会主義革命を放棄した。このため、ブルジョア階級と資本主義が復活するのを許し、暴力による敵、味方の矛盾の処理を放棄した。同時に人民内部の矛盾、プロレタリア階級と生産手段の所有制の面で改造されたばかりの農民を中心とする多くの小ブルジョア階級との矛盾を処理するのに教育ではなく、暴力を行使した。これが大粛清であり、実は、プロレタリア階級独裁がブルジョア階級独裁へ変質する始まりであったのである。こうして、社会主義の資本主義への変質が始まったのである。このスターリンを批判し、大

級に転化していったのである（独ではこの転化が最も早く進行した。）従って当面する革命は民主主義革命を含む社会主義革命であった（独では民主主義革命の比重が最も低い）。ロシア帝国主義は封建的帝国主義であり、ブルジョア階級は権力を握ってなく、封建地主階級独裁国家であった（資本主義の帝国主義段階において、ブルジョア階級は独型の道を追求したが、プロレタリア階級が農民と同盟して、民主主義の主導権を握り、連続的に社会主義革命へ進んだ）。ロシア帝国主義は資本主義的帝国主義が軍事的封建的帝国主義によって代位されたが、日本帝国主義は資本主義的帝国主義が軍事的封建的帝国主義によって補充されていたのである。天皇制は、ロシアのツァーリとは異なり、ドイツのカイゼルと同じであり、日本革命はロシア革命とは異なり、ドイツ革命と同じであった。

共産党の二二年綱領草案は、天皇制について基本的に封建地主階級独裁という規定であり、誤っている。27年テーゼは、天皇制について、ブルジョア階級の連合独裁という規定であり、基本的に正しい（明治維新の扱え方が誤っており、封建制国家が民主主義革命なしに資本主義国家へ転化したという、ありえないことを主張する誤りがある）。日本革命については、民主主義革命から社会主義革命への二段階革命と規定しており、誤まっている。31年テーゼ草案は、天皇制について、ブルジョア階級を封建地主階級の連合独裁と正しく規定しており、日本革命についても民主主義革命を含む社会主義革命と正しく規定している。この過程は、共産党が日本革命の具体的実践を基礎として、日本革命の政治路線について、誤りを克服し、正しい政治路線を獲得していく過程である。28年3・15弾圧、29年4・16弾圧での共産党の敗北の最大の原因、根拠は、マルクス・レーニン主義に基づく綱領の原則的部分が欠落しており、それ故に、組織問題について、プロレタリア階級独裁の集中的表現として、中央集権的な非法党を建設することができな

ったことである。

32年テレーゼは、日本革命の具体的実践、特に28年3・15弾圧、29年4・16弾圧での敗北の総括を回避しているが故に、誤まりの集大成であった。誤まりの第一は、天皇制を封建地主階級独裁の一形態である絶対主義と規定していることである。これは後に、ブルジョア階級独裁の一形態であるファシズムと規定していることと全く矛盾している。誤まりの第二は、天皇制を、地主階級の支配と封建制および、ブルジョア階級の支配と資本主義から切り離し、独自化していることである。これは、特定の階級の経済的土台、生産関係に基づいて支配している特定の階級の独裁として、上部構造の国家権力を把える史的唯物論ではなく、史的観念論である。国家権力に対するマルクス・レーニン主義の見地ではなく、急進民主主義の見地である。誤まりの第三は、独占資本主義、つまり、資本主義の帝国主義を革命の対象としながら、この革命の性質を社会主義革命ではなく、民主主義革命としていることである。これは現代修正主義の始まりである。労働者は社会民主主義であり封建地主階級の支配とそれに対する民主主義革命を否定し、更に天皇制打倒の暴力革命を否定し、「社会主義」の名で実際には資本主義に対する民主主義的改良主義である。

トロツキズムの革共同は、天皇制を絶対主義からブルジョア階級独裁の一形態であるボナパティズムへ転化したと規定している。ここから日本革命は社会主義革命と規定される。これは第一に、明治維新の扱え方が誤っており、民主主義革命なしに絶対主義つまり封建地主階級独裁がブルジョア階級独裁へ転化したというあり得ないことを主張する誤りである。第二に、これは封建地主階級の支配とそれに対する民主主義革命とを否定する点で誤りである。一般的に言えば、ボナパティズムは、民主主義革命で進出してきたプロレタリア階級を弾圧するブルジョア階級独裁の形態であり、ブルジョア民主主義は資本主義

の安定期のブルジョア階級独裁の形態であり、ファシズムはプロレタリア階級の社会主義革命に対する反革命のためのブルジョア階級独裁の形態である。天皇制は、封建地主階級独裁の面では絶対主義であり（しかし、完全な絶対主義を目指した封建士族階級は西南の役で粉砕された）。ブルジョア階級独裁の面では、明治のボナパティズムからブルジョア民主主義を経ることなく（大正デモクラシーは国家形態を変えなかった）昭和のファシズムへ転化したのである。

(2) 戦後の米帝の占領と日本革命について

草案の④は、戦後の米帝の占領と日本革命の問題である。共産党の五十年分裂の国際派は現代修正主義である。所感派は急進民主主義であり、その五十年綱領は米帝の占領下では、米帝に対する民族解放の点では正しい。日本は第二次大戦で米帝に敗北し、占領された帝国主義であり、この点では第二次大戦の際の独帝に占領された仏と同じであり、民族解放から社会主義革命への段階革命に直面したのである。しかし後進国、植民地国の革命をあてはめた封建制に対する民主主義革命の点では誤りである。封建制に対する民主主義革命は、不徹底ながら基本的に、米帝の主導権の下で、終っていた。さらに五十年綱領は安保体制の下では誤りである。五十年綱領は、実際には米帝の占領とそれに対する民族解放から社会主義革命への二段階革命ということから日本のブルジョア階級と米帝の連合支配である安保体制とそれに対する民族解放を含む社会主義革命ということへの変化に対応できなかったのである。と同時に所感派は、マルクス・レーニン主義に基づく綱領の原則的部分が欠落しており、それ故にプロレタリア階級独裁の集中的表現として中央集権的な非法法党を建設することができなかったのである。

(3) 現下の安保体制と日本革命について

草案の⑦⑧⑨⑩は、現在の安保体制と日本革命の問題を示している。

現在の日本帝国主義の特殊性は、敗戦帝国主義であるということ、二流帝国主義であるということである。現在の日帝は第二次大戦での敗戦帝国主義であり、戦勝帝国主義である米帝に從属的に同盟し、米帝による自国内への支配を一定程度認め、特に自国の軍隊への一定の支配を認め、米帝と連合支配体制である点で、西独帝国主義と同じである。日本革命も西独の革命と同じ民族解放を含む社会主義革命である。安保体制下の現在の日本はかつてのベルサイユ体制下の独と似ている。ベルサイユ体制下の独帝国主義も第一次大戦での敗戦の結果、戦勝の米・英・仏帝国主義の自国内への支配を一定程度認め、連合支配体制であり、だから当面していた革命は民族解放を含む社会主義革命であった（独帝国主義は民族解放の主導権を握り、プロレタリア階級の社会主義革命への反革命に勝利し、ベルサイユ体制を打破し、単独支配のブルジョア階級独裁をファシズムとして成立させた）。同時に現在の日帝はまた現在の西独帝国主義と同じ二流帝国主義であり、一流帝国主義のソ社帝によって勢力圏の対象とされている。この点では第一次大戦に際して英・仏と独の間にあったオランダ、ベルギーと似ている。現在の英・仏帝国主義は、二流帝国主義であるが、第二次大戦での戦勝帝国主義であり、米帝への從属的同盟は国際面に限られており、国内面では単独支配であり、米帝による支配、特に自国軍隊への支配は許していない。だから英・仏の当面する革命は民族解放を含まず社会主義革命だけである。

現代修正主義の「共産党」の六一年綱領は安保体制下の日本を米帝への從属国と扱っている。ここから日本革命が民族解放から社会主義への二段階革命と規定される。これは米帝の占領から安保体制への変化、日帝の復活、支配を否定し、日帝に対する社会主義革命を否定する誤りである。この点では「毛沢東思想派」も同じである。違いは現代修正主義が「平和革命」の議会主義であるのに対して、「毛沢東思想派」が暴力革命を堅

持していることである。

六十年の第二次安保に際して登場した第一次ブントは日帝の復活・支配を見抜き、日帝に対する社会主義革命を目指した点では基本的に正しい。しかし日米安保を国家権力として把えることが出来ず国家権力を日帝の単独支配と把え日米安保を日帝の外交政策と把え米帝の支配とそれに対する民族解放を否定する点では部分的に誤っていた。

七〇年の第二次安保に際して、二次ブントは日米安保を日帝と米帝の国際反革命同盟と把え、米帝の追放を日本革命の任務と把えた。しかし日帝と米帝の連合支配を外郭、アジアに対して認めるだけで、日本国内に対しては認めなく、米帝の日本への支配を把えていなかった。だから日米安保体制を国家権力として日帝と米帝の連合支配体制として把え切れなく、米帝の追放を含む社会主義革命と把え切れなかった。

七〇年安保に際して、米帝の完全な占領下にあった沖縄の人民が、米帝に対する民族解放闘争と日本に対する祖国復讐闘争を高揚させた。沖縄民族は、米帝からの民族自決、つまり国家的分離と日本との国家的結合を要求した。これに対して日帝は沖縄人民の闘争を利用して沖縄を安保体制の下に組み込み米帝と連合して支配しアジアに対する植民地支配、侵略反革命の前線基地としようとした。この時点で、日本のプロレタリア階級は、沖縄人民の米帝に対する民族解放闘争を支持し、同時に日帝による沖縄民族の自決権つまり、日本から国家的に分離する自由を承認することを日帝に要求して闘わなければならなかった。こうしてこそ抑圧民族である日本のプロレタリア階級は被抑圧民族である沖縄のプロレタリア階級とプロレタリア国際主義に基づいて結合できるのである。第二次ブントは日帝による侵略反革命前線基地化に反対して闘ったが、沖縄民族の自決権つまり国家的分離の自由を日帝に要求して闘うことはできなかった。これに対してトロツキズムの革共同は、沖縄返還を要求

したが、これは、ブルジョア民族主義であり、完全に誤っている。現在の沖繩は、安保体制の下で日帝と米帝によって連合して支配され、アジアへの植民地支配の前線基地とされている。したがって、日本のプロレタリア階級は、沖繩民族の自決権、つまり国家分離する自由を承認しなければならない。

(4) 反独占・反ファシズム闘争と社会主義革命について
草案の⑭は、日本に於ける帝国主義と修正主義の関係を示している。

現代修正主義は、先進国、帝国主義国に於ては、反独占・反ファシズムの革命は民主主義革命であるとし、民主主義革命から社会主義革命への二段階革命の路線である。これは日本の現代修正主義も同様である。「共産党」は日本の独占資本や軍国主義ファシズムに対する革命は民主主義革命であるから日本革命は、民主主義革命（米帝に対する民族解放は一種の民主主義革命）から社会主義革命への二段階革命だとしている。「毛沢東思想派」も同様である。違いは現代修正主義が「平和革命」の議会主義であるのに対して、「毛沢東思想派」は暴力革命を堅持している点である。

資本主義の帝国主義段階で先進国では、経済は自由競争から独占が生まれ、この独占資本主義の極限化が国家独占資本主義である。これに対応して政治ではブルジョア階級独裁がブルジョア民主主義形態から反動化し、この反動化の極限がファシズム形態である。従って、独占とファシズムは帝国主義段階に於ける資本主義とブルジョア階級独裁の形態である。だから反独占反ファシズムの革命は資本主義とブルジョア階級独裁に対する革命であり、プロレタリア階級独裁の社会主義革命である。所がこの帝国主義に対して、小ブルジョア民主主義的反对派が現われる。この小ブルジョア民主主義は、政治的にはブルジョア階級独裁の反動化、ファシズム化に対してプロレタリア階級独裁へ前進するのではなくブルジョア民主主義を要求し、独占

ている。

国家、社会の性質から革命の性質を決定し革命の性質からプロレタリア階級の小商品生産、小ブルジョア階級に対する態度を決定しなければならない。これに対して現代修正主義は、小ブルジョア階級の動向から革命の性質を決定し、小ブルジョア階級と同盟するのだから社会主義革命ではなく民主主義革命であるとする。この点では「毛沢東思想派」も同じである。修正主義は、社会主義を目指すべきプロレタリア階級を小商品生産の小ブルジョア階級に追随させ、結局、ブルジョア階級と資本主義に屈服させるのである。

小商品生産、小ブルジョア階級の問題は、主として農業、農民の問題である。日本の農業は戦後、米帝の主導権の下で、不徹底ながら、基本的に実行された封建制に対する民主主義革命の結果、小商品生産が基本的な生産関係であり、農民は大部分が中農・小ブルジョアであった。そして、現在、農業の小商品生産の没落、中農・小ブルジョアの没落が急速に進行し、農民は大部分が貧農・半プロレタリアである。しかしその賃労働は、主として、農業部分ではなく、工業部門で行なわれており、農業に於ける資本主義、富農・ブルジョアの形成はゆっくりとしか進行していない。これは工業部門の資本主義、ブルジョア階級による農業部門、農民に対する激しい搾取奪取のためである。だから農業に於ける基本的な生産関係は依然として、小商品生産であるが、それは中農・小ブルジョアではなく、貧農・半プロレタリアが経営している。こうして、農業は急速に衰退している。だから当面する社会主義革命は農業の再建を重要な任務としている。プロレタリア階級は、貧農・半プロレタリアと同盟し、中農・小ブルジョアを引き付け、富農・ブルジョアに反対し、プロレタリア階級独裁の下で、社会主義の工業による援助を行ない、農業の小商品生産を集団化し、社会主義の生産関係によって、農業を再建しなければならない。

資本主義、国家独占資本主義に対して、社会主義へ前進するのである。修正主義はこの小ブルジョア民主主義である。

先進国、帝国主義に於ける現代修正主義は次のように経済主義から発展してきたのである。①プロレタリア階級独裁の経済闘争民主主義的政治闘争が進展して、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争になる。②社会主義革命に於て民主主義・最小限綱領に基づいて、権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立し、その後社会主義・最大限綱領を遂行する。③第一段階で、民主主義革命を遂行し、最小限綱領・民主主義的独裁を実行するプロレタリア階級が指導する人民連合独裁（人民民主主義独裁）を樹立し、この権力を最大限綱領・社会主義的独裁を実行するプロレタリア階級独裁へ転化して連続的に第二段階の社会主義革命へ進む。スターリンはドイツ革命の敗北の前は①の路線、ドイツ革命の敗北の後、第二次大戦の前は②の路線（コミンテルン七回大会の人民戦線路線）第二次大戦の後には③の路線である。③の上にさらにスターリンは堅持していた暴力革命を放棄し、「平和革命」・議会主義に転落したのが現代修正主義であり、「民主主義革命から社会主義革命への二段階革命」の名で実際には社会主義革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁と資本主義に対する民主主義的改良を追求する改良主義である。「毛沢東思想派」は③であり、この点では現代修正主義と同じである。トロツキズムは社会主義革命に於て最大限綱領と最小限綱領を結ぶ過渡的綱領に基づいてプロレタリア階級独裁を実現するとしているが、これは②の急進化であり、「社会主義革命」の名で実際は急進民主主義である。プント系諸派の多くも急進民主主義であり、①または②である。

(5) 社会主義革命と小商品生産、小ブルジョア階級について
草案⑯は、社会主義革命と小商品生産、小ブルジョア階級との関係を示し、⑭は、小ブルジョア階級と修正主義の関係を示し

(6) 大衆闘争の三大水路とマルクス・レーニン主義党の戦略的総路線・三大任務について

草案の⑭は体制的危機の深化と革命情勢の端緒的開始を示している。
プロレタリア階級と勤労人民の大衆闘争が三大水路、つまり①朝鮮侵略反革命に反対する闘争、②反動化と天皇制ファシズムに反対する闘争を通じて発展・爆発しつつある。ここからマルクス・レーニン主義党の戦略的総路線と三大任務が出て来る。戦略的総路線は「朝鮮革命と結合し、米帝、日帝の朝鮮侵略反革命を日本革命に転化せよ」という戦略と「安保粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独―社会主義革命」という総路線である。この戦略的総路線を實踐化、物質化するのが三大任務である。第一の任務は、革命的宣伝、煽動である。この革命的宣伝・煽動の中心的内容は大衆闘争の三大水路に対応して、①朝鮮革命、つまり朝鮮人民の自主的平和的統一闘争南朝鮮人民の反米・反日・朴打倒の民族解放民主主義革命、在日朝鮮人の民主的民族的権利のための闘争を支持すること。②天皇制ファシズムを打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立すること、③国家独占資本主義から社会主義へ進むことである。第二の任務は、革命的闘争である。天皇制ファシズムの武装力をせん滅する武装闘争をゲリラ戦として開始し、闘うことである。第三は、革命的組織である。職業革命家の組織を中心とする中央集権制を組織原則として、プロレタリア階級独裁の集中的表現として、武装し闘う非法の組織を建設することである。

(7) 各分野に於けるマルクス・レーニン主義の任務について
草案の⑮は各分野に於けるマルクス・レーニン主義党の任務を示している。ここで示しているのは基本的なものだけである。我々は各分野でプロレタリア階級と勤労人民の大衆闘争が闘われるのに対して、安保粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独―社会主義革命の観点・立場から指導しつつ、各分野におけるマル

クス・レーニン主義党の任務を具体化していかなければならぬ。

急進民主主義・経済主義・合法主義を粉碎し
マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう！

第一章 全く新しい型の党を建設しよう

私は『連合赤軍問題の総括と、我々の綱領、戦術、組織』で、レーニンの『なにをなすべきか？』を参考に、次のことを主張した。(1)綱領の原則的部分については。(2)資本主義が生産の社会化と、プロレタリア階級の階級闘争として、共産主義社会の物質的基礎を準備し、プロレタリア階級の社会革命を必然化する。プロレタリア階級の社会革命の終局目標は共産主義社会であり条件はプロレタリア階級独裁である。(3)社会革命、プロレタリア階級独裁のためには、プロレタリア階級はマルクス・レーニン主義党に組織されなければならない。党は、現実にはプロレタリア階級の前衛である。(4)戦術問題については。(5)党は、大衆に対して、基本的に、主として、最小限綱領、経済闘争や民主主義的政治闘争ではなく、最大限綱領、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を内容とする、政治的宣伝、扇動、組織化を遂行しなければならない。(6)と同時に、党は、プロレタリア階級独裁のための武装闘争を遂行しなければならない。(7)プロレタリア階級の階級のための武装闘争は、速決的な蜂起ではなく、プロレタリア階級の持続的な革命戦争である。(8)組織問題については。党の組織は、(9)労働者の組織ではなく、職業革命家の組織を中心とし、(10)同時に、武装闘争を闘う軍事組織でなければならない。つまり、非合法組織でなければならない。(11)党の組織原則は中央集権制でなければならない。非合法党は、民主主義を組織原則とすることはできない。(12)計画としての戦術、組織計画については。(13)全国的政治新聞の発行、配布による政治的宣伝、扇動、組織化の遂行を基礎とし、持久的な革命戦争をグリラ戦として開始し、闘うことを主導力として党を建設する。(14)レーニンの『同志へ与える手紙』を参考に、党の型は、中央委員会と地方委員会の下に、執行受任機関である地

区グループ、工場内下級委員会と運動全体に奉仕する各種の特殊なグループとを配置するものとなる。
以下、この全く新しい型の党、つまり、非合法軍事組織として建設される党、武装して闘う非合法党の型を具体的に説明しよう。引用は全て、レーニンの『同志へ与える手紙』からである。

第一節 これは特殊な問題である。

マルクス・レーニン主義党を全く新しい型の党として、非合法軍事組織として武装して闘う非合法党として建設するという問題は、二つの特殊な条件から出てくるのである。第一の特殊な条件とは、後進国、植民地国の民族民主革命の革命戦争ではなく、先進国、帝国主義国の社会主義革命の革命戦争であるということである。第二の特殊な条件とは、革命戦争が発展した時点に於いてではなく、革命戦争の初期に於いてであるということである。中国革命戦争は、プロレタリア階級が指導し、農民が主力軍である反帝、反封建の民族民主革命に於ける革命戦争であった。実質はプロレタリア階級が、その前衛である共産党の指導の下に、革命の主力軍である農民を、そして都市小ブルジョア階級や民族ブルジョア階級を結集して、民族民主統一戦線を結成した。そして、この統一戦線の(革命政府と並ぶ)重要な機構として、赤軍が結成され、革命戦争が闘われたのである。だから、最初から初期に於いても、プロレタリア階級の前衛である共産党が存在し、かつ同時に指導されて革命の主力軍である農民の前衛的部分が組織された赤軍(革命政府と並ぶ統一戦線の機構)が存在し、革命戦争を闘ったのである。所が、日本革命戦争は、プロレタリア階級が主力軍である社会主義革命に於ける革命戦争である。プロレタリア階級の社会主義革命戦争である。だから、最初から初期に於いては、プロレタリア階級の前衛であるマルクス・レーニン主義が存在して、革命戦争を闘うだけで、プロレタリア階級の大衆はまだ革命戦争に決起

してなく、従って、赤軍は存在していないのである。

プロレタリア階級を主力とする社会主義革命に於いても、統一戦線は必要である。プロレタリア階級は、その前衛であるマルクス・レーニン主義党の指導の下に、貧農半プロレタリアや、中農小ブルジョアや、都市小ブルジョア階級と(小商品生産の集団化を条件に)、結集して、社会主義統一戦線を結成しなければならない。そして、この統一戦線の(革命政府と並ぶ)重要な機構として、赤軍を建設し、革命戦争を闘わなければならない。

プロレタリア階級の前衛であるマルクス・レーニン主義党の指導の下に、赤軍には、革命の主力軍であるプロレタリア階級の大衆が中心となって参加するのである。だから、最初から、初期に於いては、プロレタリア階級の大衆はまだ革命戦争に決起してなく、従って、赤軍は存在せず前衛であるマルクス・レーニン主義党だけが存在して革命戦争を闘うのである。これは、革命戦争が機動戦・正規戦として闘われる様になるまで、グリラ戦の時期全体を通じてであろうし、相当長期にわたるであろう。ここからして、マルクス・レーニン主義党を武装して闘う非合法党として、建設するという問題が出てくるのである。党が非合法的な武装闘争を闘えば、全国政治新聞の発行と配布による政治的宣伝、扇動、組織化の遂行も、同時に非合法活動となる。この活動を政治警察の攻撃から守り、系統的、永続的に行なうためには、職業革命家の組織、非合法組織が必要である。逆に、職業革命家の非合法組織を建設すれば、全国政治新聞の発行と配布による政治的宣伝、扇動、組織化と武装闘争を同時に遂行できるのである。だから党を非合法軍事組織として建設するのである。この全く新しい型の党を、以下、具体的に説明しよう。

第二節 中央委員会と地方委員会

まず中央委員会についてレーニンは次の様に言っている。

「ただ、私は、党の思想的指導者となって、理論的真理、戦術的命題、組織上の一般的思想、あれこれの時期における全党の一般的任務を発展させることができるし、また、発展させなければならない、と言いたい。運動の直接の実践的指導者となりうるのは、特別な中央グループ(これを中央委員会とも名づけよう)だけであって、これはすべての委員会と直接の連絡をもち、全ロシアの社会主義者の最良の革命的勢力の全部を包含し、たとえば、文献の配布、リーフレットの発行、勢力の配布、特殊な業務を管掌する人物やグループの任命、全国的デモンストレーションや蜂起の準備等々の様な、一切の全党的な仕事を指揮するものである。厳重な秘密活動を行い、運動の継承性をたもつ必要があるため、我党には二つの指導の中心、中央機関紙と中央委員会があつてよいし、またなければならない。前者は思想的に指導し、後者は直接に実践的に指導しなければならない。この両グループのあいだの行動の統一と必要な意見の一致は、単一の党綱領によって保障されるだけでなく、両グループの構成(両グループには、すなわち中央機関紙にも中央委員会にも、互いに完全に協調を保つ人々がいるようにする必要がある)によつても、また、両者間の恒常的、定期的な協議の制度によつても、保障されねばならない。そうしてはじめて、一方では、中央機関紙は、ロシアの憲兵の手とどかないところにおかれ、持久性を保障されるであろうし、他方、中央委員会はすべての本質的な点で常に中央機関紙と一致するであろうし、運動の実践的側面全体を直接指揮するのに十分なだけに自由であるだろう。」

これは、中央集権制に基づいた党組織の中央指導部の建設の問題である。我々の場合は、中央委員会が、実践的指導を行なうだけでなく、理論的指導も行なうことになる。中央委員会が全国政治新聞を発行しその配布による政治的宣伝、扇動、組織化の遂行を指導し、武装闘争の遂行を指導することになる。だ

から、全国政治新聞の編集局が必要であるが、それは、レーニンの場合の様に、中央委員会と並ぶ指導機関ではなく、中央委員会から委任を受けた機関となる。

そして、レーニンは地方委員会について次の様に言っている。「だから、委員会には、できるだけ、労働者そのものの出身の労働運動の主だった指導者がはいっていないなければならないし、委員会は、地方的な運動のあらゆる側面を指導し、党の地方的な機関・勢力及び資材の一切を統轄しなければならない。委員会は、どういふふう構成されなければならないかについては、あなたは述べていない。— それについては、おそらく、特別に規則をもうける必要はないだろうという点で、我々は多分ここではあなたと同意なのだろう。委員会をどういふふう構成するか、これはすでに、地方の社会民主主義者の問題である。ただ次のことだけは示しておいてもよいだろう。すなわち、委員会は、その委員の過半数（あるいは、三分の二等々）の決議によって補充されること、委員会は、その連絡方法と信頼のおける（革命的な意味で）、安全な（政治的意味で）場所に伝える様、又、自分の候補者をあらかじめ養成するよう、心を配らなければならないということである。我々が中央機関紙と、中央委員会を持つ様になったときには、この両者の参加と同意を得てなければ、新しい諸委員会を結成してはならない。」

この地方委員会が、地区グループ、工場内下級委員会という、執行受任機関を、中央委員会に代って統轄し、指導する地方の指導部である。我々にとって問題になるのは、第一に、この地方委員会を首都圏、関西地方等々という単位で組織するのか、それとも、都府県という単位で組織するのかである。どちらもという訳にはいかない。何故なら、中間的な指導機関は、二段階、三段階と多くなれば指導の中央集権化を妨げるのであり、指導の中央集権化の為に、中間的な指導機関を出来るだけ少なく、一段階にするべきだからである。この問題は実践の経験

の構成は、委員会によって決定されなければならない。すなわち委員会は自己の一、二の委員を（あるいは委員でなくともよい）、某々の地区への代表に任命し、これらの地区グループを作ることを委任し、グループの全員はこれまた委員会からその職務の確認を受ける。地区グループは委員会の支部であって、自己の権能をもっぱら委員会から得る。」

この地区グループは、中央委員会や地方委員会の様な自主的な指導機関ではない。地方委員会から文献の配布（全国政治新聞の配布を含めて）と指令の伝達という最も重要な任務、つまり、蜂起の準備にとって決定的な任務を専門的に委任された執行機関である。地区グループを、この様な専門化された執行受任機関とすることによって、第一に党の指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化という中央集権制の組織原則を実現でき、第二に、秘密の機能の集中という非合法組織の組織政策を実現できるのである。逆に、この地区グループが自主的な指導機関とされるなら、第一に、地方委員会と共に、二段階の中間的な指導機関が出現して、指導の中央集権化が妨げられ、第二に、党の秘密がこの地区に分散されて、秘密の機能の集中という非合法組織の組織政策が妨げられるのである。我々の場合地区グループが、地方委員会の下の執行受任機関であるということ、レーニンの場合と同様である。しかし、それが、地方委員会から委任される任務はレーニンの場合とは異なる。我々の場合、地区グループは、地区内の全工場、地区内の出来るだけ多数の労働者の住居に対する文献の配布（全国政治新聞の配布も含めて）と指令の伝達だけでなく、同時に、武装闘争、革命戦争のゲリラ戦としての遂行も、地方委員会から専門的に委任されるのである。これは党の最も重要な活動であり、党が非合法軍事組織であり、党が武装して闘う非合法党であることは、この地区グループが軍事的に武装していることに集中的に体现されるのである。従って、この地区グループを指導する地方委員会

が解決するであろう。第二に、我々にとっては、当面、地方委員会は必要ではない。何故なら、我々の党組織はまだ小さいので、地区グループ、工場内下級委員会という執行受任機関は少数であり、これを、中央委員会が直接に統轄し、指導できるし、すべきだからである。

第三節 地区グループ、工場内下級委員会と各種の特殊なグループ

レーニンは、地方委員会に属する地区グループと特殊なグループと工場内下級委員会との三つについて詳しく説明している。「次に、地区グループはどうかと言えば、それについては、地区グループのもっとも重要な任務の一つは文献の配布を正しく組織することである。というあなたの意見に、私はまったく賛成である。地区グループは、主として委員会と工場のあいだの仲介者でなければならないと、仲介者であり、さらに主として伝達者でさえなければならないと、私は考える。委員会から受けとる文献の規則的な普及を秘密に組織することは、地区グループの主要な任務でなければならない。しかもこの任務は最高度に重要である。何故なら、特別な地区の配布者グループと地区内の全工場、地区内のできるだけ多数の労働者の住居との規則正しい連絡が確保されるなら、それはデモンストラシオンにとっても、蜂起にとっても巨大な意義を持つだろうからである。……地区グループの管掌範囲を純然たる仲介的伝達機能以外にひろげることは、私の考えでは、やってはならず、あるいは、もっと正確に言えば極度の慎重さをもってでなければやってはならないことである。というのは、それは活動の秘密性と全一性をそこなり恐れがあるからである。党のあらゆる問題についての協議は、勿論地区サークルでも行なわれるだろうが、地方的な運動の一次的な問題は皆、委員会だけが決定しなければならぬ。地区グループの自主性が許されるのは、伝達や普及の技術に関する問題に限られるべきであろう。地区グループ

は、結局は中央委員会は、政治指導だけでなく同時に軍事指導も行なわれなければならないのである。

「委員会は、自己の数名の委員に、宣伝家グループを組織することを委任する。このグループは、秘密活動の点で地区グループの奉仕を受けつつ、委員会管下の全市で、その地方全体で宣伝を行なわなければならない。必要とあれば、このグループは、さらにいくつかの下級グループを作り、自分の機能のあれこれの部分、それにいわば再委任することができるが、しかし、それはすべて委員会の確認を得た場合に限られる。」

運動全体に奉仕する種々様な特殊なグループは、この様に地方委員会から専門的に委任を受けて、中央集権的指導の下での専門化として組織されるのである。この各種の特殊なグループについて、レーニンが示しているものには、我々がよく理解できないものもあるし、我々の場合、レーニンが示しているものとは異なるものも必要になるであろう。それだけでなく、我々の場合、この運動全体に奉仕する種々様な特殊なグループのうちで、あるものは、地方委員会の下ではなく、中央委員会の下に組織される必要があるのだから。現在の経験によれば、我々の場合、次の様なものが必要になるであろう。秘密住居（アジト）を組織するグループ、「財政収入事業（資金調達）を組織するグループ、武器調達のためのグループ、軍隊工作及革命的兵士のグループ、協力者たる官吏のグループ、協力者たる医師や弁護士グループ、救済活動のグループ、印刷所や輸送のグループ、宣伝（講演会や集会を組織する）のグループ、等々。今後の経験によって、他にもいろいろのグループが必要になるであろう。さらに、青年、学生運動、婦人運動、部落解放運動、少数民族の運動、農民運動、市民運動、文化芸術運動等の特殊な運動がある、これらの運動は、地方委員会や中央委員会から委任を受けたグループが指導し、担うことになるであろう。

「ほとんど工場サークルについて、それは我々にとっては特に重要である。運動の主要な力は全て大工業の労働者の組織性にある。なぜなら、大工場は、労働者階級全体のうちで数の点で優勢をたけでなく、影響力

や、意識の発達や、闘争能力からいへば、さらにそれ以上に優勢な部分を擁しているからである。一つ一つの工場が我々の要塞でなければならぬ。だが、その為には、工場の労働者組織は、内部的にはあらゆる革命的組織と同じくらい秘密であり、外的には、つまり外部との連絡においては、それと同じくらい分岐していなければならず、それと同じくらいその触角を遠く伸ばし、しかもきわめて種々の方面に伸ばさなければならぬ。私はここで労働者革命家グループがかならず中核であり、指導者であり、主人でなければならぬことを強調する。我々は工場サークルも含めて、社会民主主義諸組織の純労働者組織型又は職業組織型の伝統とは完全に手を切らなければならぬ。工場グループまたは工場委員会は（きわめて多数に存在しなければならぬ）他のグループから区別して、工場での社会民主主義活動全体を行う委任と全権を直接に地方委員会から受け取り、少数の革命家によって構成されなければならぬ。工場委員会の委員はすべて自分を地方委員会の受任者——地方委員会のあらゆる命令に従う義務がある、また一旦加入した以上は、戦時に上官の許可なしに脱退する権利をもたない野戦軍のあらゆる法則と習慣を守る義務のある受任者——とみなさなければならぬ。

「工場の下級委員会がつくられたなら、それは、いろいろの任務を持った、秘密性と定形性の度合いを異にする多数の工場内グループやサークルの結成にとりかからなければならぬ。たとえば文献の配布と普及の為のサークル、非合法文献を読む為のサークル、スパイ監視の為のサークル、職業的運動と経済闘争を専門に指導する為のサークル、危険をまねかすにおおびらに話をする為、人物を選定し地盤にさぐりをいれる為、うまく会話を始め、会話を全く合法的に長く続ける全てを心得ている煽動家と宣伝家のサークル等がそれである。工場内の下級委員会はありとあらゆるサークル（または受任者）の網が全工場にいきわたり、出来るだけ大きな部分の労働者がそれら

に含められる様に、努力しなければならぬ。」
この工場内下級委員会は、地区グループや各種の特殊なグループの様に、党の活動の一部、最も重要な部分や各種の特殊な部分を専門に委任されているのではない。中央委員会が全国的に、地方委員会が地方的に行なう党の全ての活動を工場内で行なうことを地方委員会から委任されているのである。

だから、この工場内下級委員会の下には、地方委員会の下の地区グループや各種の特殊なグループに対応する様ないろいろなグループが組織されなければならないのである。我々の場合、地方委員会の下の地区グループは、全国政治新聞も含めて文献の配布と指令の伝達だけでなく、武装闘争も遂行する。

しかし、工場内下級委員会の下のもので対応するグループは、全国政治新聞、文献の配布と指令の伝達だけで、武装闘争は遂行せず、武装闘争の遂行の為に職業革命家として地区グループへ送り出されるべきであろう。

「要するに、組織の一般的な型は、私の意見では次の様にならなければならない。地方的な運動全体、地方的な社会民主主義活動全体の先頭に地方委員会が立っている。委員会からそれに従属するものとして、次の形の諸機関や支部が出てくる。

第一には、労働者大衆全体を包含し、地区グループや工場内下級委員会として組織される執行受任者網である。この受任者網は、平時には文献、リーフレット、ピラ及び委員会の秘密通達をひろめ、戦闘時にはデモンストレーションその他の集団行動を組織するであろう。第二には運動全体に奉仕するあらゆる種類のサークルやグループ（宣伝、輸送、あらゆる種類の秘密業務その他）一列が委員会から出てくる。全てのグループサークル、下級委員会等は、委員会の機関または支部の立場におかれなければならない。そのうちのある者は、ロシア社会民主労働党の構成にはいりたくないという願望はつきり表明するであろう。そして委員会の承認が得られれば党の構成には

あり、一定の機能をひき受け、党諸機関の指揮に従う義務を負い、全党員が持つ権利を受けとり、委員会の成員のもつ最も手近な候補者とみなされるなどということになる。他の者はロシア社会民主労働党には加わらず、党員によってもうけられたサークルあるいは、あれこれの党グループなどに同調するサークルの地位にとどまるだろう。」

これが党組織の一般的な型です。我々の場合、執行受任機関特に地区グループの活動は、平時の活動、全国政治新聞も含めて文献の配布と指令の伝達だけでなく、戦時の活動、武装闘争の遂行もである。また、我々は当面、地方委員会を建設しないのだから、中央委員会が、地区グループ、工場内下級委員会という執行受任機関や運動全体に奉仕する各種の特殊なグループを直接、統轄することになる。

第四節 党の指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化

レーニンは、中央委員会が、党活動の全てを知って、党を中央集権的に指導する為の方策として、個々の党組織、グループが全ての党組織、グループの活動の教訓を我がものとする為の方策として、そして、非合法活動を行なう為として、全ての党組織、グループが中央委員会との秘密の連絡方法を確立すべきであると言っている。その秘密の連絡方法とは、個々の党組織グループ構成員がその内部問題については、平等の権利を持ちまた、地方委員会（と中央）に意見を伝える権利を持つが、しかし、直接にはなく、地方委員会から任命された人々だけが直接に地方委員会（と中央）に連絡する権利を持つということである。全国政治新聞を中央が末端の組織まで規則正しく配布し、逆に末端の組織から中央へ定期的に報告が集中されるといふことである。そして、レーニンは党の組織原則について、次の様に言っている。

「今や我々は、党組織及び党活動全体のきわめて重要な原則

に到達した。すなわち、プロレタリアートの運動と革命闘争との実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党中央部に（したがってまた一般に全党に）運動の事情を熟知させるといふ点、党に対して責任を負うという点では、出来るだけ強い地方分散化が必要である。運動の指導は、経験の試練をへた職業革命家達の出来るだけ少数の、できるだけ同質なグループが行なわなければならない。運動に参加するのはプロレタリアート（及び国民のその他の階級の種々様々の層に属する、出来るだけ多数の、出来るだけ多種多様なグループでなければならない）。そして、この様なグループの一つ一つに於いて、党中央部は、その活動についての正確な資料だけでなく、それらの構成についての出来るだけ完全な資料をも、常に持ち合わせていなければならない。我々は運動の指導を中央集権化しなければならない。我々は、党員一人一人、活動参加者の一人一人、党に所属している、あるいは党に同調しているサークルの一つ一つの、党に対する責任を出来るだけ地方分散化しなければならない。（事情を熟知していなければ中央集権化は不可能なのだから、指導の中央集権化の為に、そうしなければならない）、この責任の地方分散化は、革命的な中央集権化の必須条件であり、その欠くことの出来ない補正手段である。」

この様に、中央集権制という党組織原則は、党の指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化として具体化されるのである。我々は、党の指導機関、特に中央委員会を出来るだけ少数精鋭の職業革命家で構成して、党の指導を出来るだけ、ここに中央集権化しなければならぬ。そして逆に、党員の出来るだけ多数を、地区グループ、工場内下級委員会という執行受任機関や運動全体に奉仕する各種の特殊なグループに配置し、これを出来るだけ多数建設し、党に対する責任を出来るだけここに地方分散化しなければならない。党組織をこの様に建設することによって、秘密の機能の集中という非合法組織の組織政策

を實行出来るのである。

指導の中央集権化、権限の中央への集中と、責任の地方分散化、権限の委任による執行の地方末端現場への分散化は中央集権的な組織の普遍的な原則である。ブルジョワ階級独裁権力の活動もこの様に行なわれている。プロレタリア階級の革命戦争は、プロレタリア階級の前衛であるマルクス・レーニン主義党がまずもって、ゲリラ戦を闘うことによつて開始される。マルクン・レーニン主義党は、中央の出来るだけ集中した指導の下に、地方、末端、現場へ出来るだけ分散して活動し全国政治新聞の配布、政治的宣伝、扇動、組織化によつて大衆を起し、同時に、軍隊、警察と武装民間反革命、武装右翼を、ゲリラ戦の武装闘争でせん滅していくのである。

第二章 ハプロ革派は「小ブルジョア革命主義のプロレタリア革命主義への止揚」に失敗した

ハプロ革派は「小ブルジョア革命主義のプロレタリア革命主義への止揚を総括する一方の基軸としてゐる。これは、我々の表現によれば、「経済主義、テロリズムの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう」とである。だが、ハプロ革派は急進民主主義のマルクス・レーニン主義への止揚に失敗し、実際には急進民主主義、経済主義、合法主義である。このことを、綱領問題、戦術問題、組織問題について暴露する。

第一節 急進民主主義を批判する。

ハプロ革派は、我々に対して「剰余価値論なき資本主義批判の欠除、史的唯物論への解消」（『赤軍』9・10号）と批判している。だが、これはデマである。例えば、私のパンフレットは、次のように①商品の生産②剰余価値の生産③資本の蓄積

として、資本主義の経済的運動法則を示し、そこから、生産の社会化と取得、所有の私的性質の矛盾を論証している。資本主義批判から史的唯物論を論証している。

「資本主義的生産は①商品の生産である。だが、それだけでなく②生産手段を私有する資本家階級が生産手段から分離した労働者階級が経済的に従属している結果として、資本家階級が労働者階級から剰余労働を搾取する剰余価値の生産である。さらにそれだけでなく、③資本関係そのものを、一方に生産手段を私有する資本家階級を、他方に生産手段から分離された労働者階級を生産し再生産する。こうして、資本主義は、労働者階級と資本家階級の階級的対立を激化し、生産の社会化と取得、所有の私的性質として、生産力と生産関係の矛盾を発展させる。そして、生産の社会化と労働者階級の階級闘争として、共産主義社会の物質的基礎を準備し、労働者階級の社会革命を必然化する。」

ハプロ革派の資本主義批判は、第一に、剰余価値の生産、つまり、資本主義の賃金奴隷制の生産関係、階級関係について、根本的な側面である生産手段、所有制に批判の重点を置いていない。それに規定される側面である、生産に於ける人と人との関係や生産物の分配制に批判の重点を置いてゐる。

（資本主義社会の）④今一つの特質は、資本家が生産手段の大半を独占し、住民の大多数を占めるプロレタリア、半プロレタリアが労働力を生産する以外に生きてゆけない社会である。⑤かかる条件の中で、資本家階級は、労働力の再生産に必要な価値のみしかプロレタリアに払わず、プロレタリアの労働から生み出される剰余価値を無償で搾取する。⑥資本家は、この剰余価値を人狼的にむさぼりもどめるため、剰余労働時間を延長し、また技術を普及に変革し、労働者の生活費用を下げた分だけ、

より延長労働と労働強化をはかるため、労働者階級を専制支配し、強制労働を強制し、工場を労働監獄にかえ、労働下士官、兵卒等の職制を育成し、労働災害、職業病をまんえんさせ、労働条件を奪い、労働福祉を否定し、精神労働を奪い機械の付属物に陥し込め、婦人・児童労働を採用しより搾取と分断を強め、プロレタリアの精神的、肉体的退化をいとわず、一方に於ける剰余価値の生産は、賃金奴隷制を楯にしてのみ実現可能なのだ」（塩見綱領草案 第三章。原文のまま。①②③は私が付す）

④は生産手段を独占する資本家階級に、生産手段から分離した労働者階級が経済的に従属していることである。資本家が生産手段を私有し、労働者は労働力を生産する以外にないことである。生産手段の所有制である。所が、この④に批判の重点が置かれていない。批判の重点は①と②、特に②に置かれている。所が①は、資本家が労働者の剰余労働を搾取することであり、生産物の分配制のことである。そして②は、労働者が、剰余価値の生産を目的とする資本家の下で奴隷労働を強制されることであり、生産に於ける人と人との関係である。このようにハプロ革派は資本主義の賃金奴隷制の生産関係、階級関係について、規定的な根本的な側面ではなく、従属的な側面である生産に於ける人と人との関係や生産物の分配制を批判する（この経済的部下構造の批判の後に、政治的上部構造を批判する）。

「労働手段、すなわち生活源泉の領有者への労働者の経済的従属はあらゆる形態に於ける隷属制の、社会的貧困、精神的萎縮、また政治的従属の基礎である」（第一インター規約前文）。

こうして社会主義革命の対象が明確にされ、ここから社会主義革命の任務が明確にされるのである。

「それ故、労働者階級の経済的解放が窮極の目的なのであって、一切の政治運動は手段としてこの下に置かれる」（第一インター規約前文）

社会主義革命とは、労働者階級が生産手段の所有制について、

経済的従属を廃止し、生産手段を資本家から収奪して、社会の共有に移し、これを根本として生産に於ける人と人との関係や生産物の分配制について、奴隷労働や搾取を廃止することである。そしてこの政治的表現が、ブルジョア階級独裁を打倒しプロレタリア階級独裁を樹立する闘争である。

所がハプロ革派は資本主義批判が急進民主主義であるが故に、社会主義革命の対象、労働者階級の経済的従属と社会主義革命の任務、労働者階級の経済的解放を明確にできないのである。それだけでなく、労働者階級の階級闘争に関して、生産手段、所有制についての経済的従属の廃止をいまいにし、社会主義革命、プロレタリア独裁のための政治闘争をいまいにするのである。そして生産に於ける人と人との関係についての奴隷労働に反対し、生産物の分配制についての搾取に反対するだけの闘争へと狭めるのである。奴隷労働を軽減する闘争、つまり経済闘争に、そして、この政治的表現である民主主義的政治闘争、つまりブルジョワ階級独裁の個々の政策に反対する闘争に狭めるのである。

第二に、ハプロ革派は労働者階級の階級闘争と社会主義革命の関係について次のように言っている。

「プロレタリアートは、資本制生産に対して、労働者を犠牲にしてのみ、唯一、維持発展させられる関係にたっている生産制度であるが故に、プロレタリアートは、資本家に対して非和解的關係に立ち、資本制生産を廃絶止揚することなしには、自らの経済的、社会的、政治的奴隷状態から解放されない階級であるが故に、共産主義革命を徹底して、最後までやり遂げ、他階級をも指導する能力を持った唯一の階級である。」（塩見綱領草案第三章。原文のまま）

ハプロ革派は、労働者階級が生産の社会化を代表するが故に、社会主義革命を實行できる革命的階級であること、労働者

階級の資本家階級に対する階級闘争が、社会主義革命を必然化する生産の社会化と取得、所有の私的所有の矛盾を体現していることを明確にしている。だから、労働者階級の階級闘争を社会主義革命（プロレタリア階級独裁のための政治闘争）として組織することがあいまいになるのである。

「社会化された生産と資本主義的占有との間の矛盾はプロレタリア階級とブルジョワ階級との対立となって現われる」（『反デューリング論』）

この観点がハプロ革派には欠落しているのである。それは生産手段から分離した労働者階級の生産手段を独占する資本家階級への経済的従属という資本主義の生産関係Ⅱ階級関係の根本を明確にできていないことに原因がある。

第二節 経済主義を批判する

ハプロ革派は『赤軍』の9・10号で我々を次のように批判している。「現存する全ての階級闘争を……『組合主義的経済闘争』『民主主義的政治闘争』と規定し、これへの介入を否定し……現存する階級闘争とは別途に『社会主義的政治闘争』なるものがあるように想定している」。「革命的政治闘争と武装闘争の切断」これはデマである。そして「正しい党活動に保障された指導がある限り、経済闘争、政治闘争は革命的、階級的に発展され、一定の発展段階に於いて、武装闘争へと継続的に発展されていく」と主張している。これは経済主義の自己暴露である。

第一にハプロ革派はプロレタリア階級の階級闘争について、経済闘争、民主主義的政治闘争と社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争とを混同している。これは「プロレタリア社会主義的政治闘争（経済闘争、政治闘争、理論闘争とそれの）」（赤軍9・10号）という表現で明らかである。レーニンが『なにをなすべきか？』の中で、エンゲルスが、プロレタリア階級の階級闘争を経済闘争、政治闘争、理論闘争の三つに区別した

を否定しているのである。

第四にハプロ革派は、党が社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を、大衆に対する宣伝、煽動、組織化としても武装闘争としても闘っていくその基盤を、経済闘争や民主主義的政治闘争のストヤ集会、デモとそれへの軍事性の付与に狭めている。ストヤ集会、デモとして経済闘争や民主主義的政治闘争が闘われ、それが爆発し武装闘争に発展すること、これは党が、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のために、大衆に対する宣伝、煽動、組織化を遂行し、政治闘争を闘い、さらに武装闘争を闘うこと、このための一つの基盤である。しかし、それはあくまでも一つの基盤であって唯一の基盤ではない。所がハプロ革派はそれを唯一の基盤にしているのである。

以上の結果として、第五にハプロ革派はプロレタリア階級の経済闘争や民主主義的政治闘争が爆発し、軍事性を付与されて社会主義革命、革命戦争になり、プロレタリア階級独裁のための政治闘争、武装闘争になるという路線である。これは「正しい革命的政治闘争の党（軍）による推進、この発展としての武闘のゲリラ戦としての展開、政治闘争からの機動戦術、あるいは経済闘争からの陣地戦術の創出」（赤軍9・10号）という表現で明らかである。それだけではない。さらに、プロレタリア階級は民主主義Ⅱ最小限綱領に基いて権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立し、その後社会主義Ⅱ最大限綱領を履行するという路線である。これは「権力奪取をめざした最小限の要求闘争とこれを通したプロレタリア党の建設」（綱領草案第七章）という表現で明らかである。こうしてハプロ革派はプロレタリア階級の階級闘争を、党の任務を、最小限綱領に基づく経済闘争や民主主義的政治闘争とその発展、爆発とそれへの軍事性の付与に狭めるのである。党が遂行する政治的宣伝、煽動、組織化の内容を、最小限綱領、経済闘争や民主主義的政治闘争に狭めるのである。これは経済主義である。

ことを紹介している。エンゲルスは改良闘争である経済闘争と革命闘争である政治闘争、つまり社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争とを区別しているのである。また、レーニンは政治闘争についても、組合主義的政治闘争と社会民主主義的政治闘争とを区別している。我々も、改良主義である民主主義的政治闘争、つまりブルジョア階級独裁の個々の政策に反対する政治闘争と、革命闘争である政治闘争、つまり社会主義革命とプロレタリア階級独裁のための政治闘争とを区別しなければならぬ。所が、ハプロ革派はこれらを混動しているのである。

第二にハプロ革派は、プロレタリア階級の自然発生的な闘争は、経済闘争、民主主義的政治闘争であって、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争ではないことを理解していない。資本主義に於いて、ブルジョワ階級独裁の下で、プロレタリア階級に対して自然発生的に最も多く押しつけられているのはブルジョアイデオロギーである。従って、プロレタリア階級の自然発生的な闘争は、資本主義の奴隷労働や搾取を軽減する経済闘争やブルジョワ階級独裁の個々の政策に反対する民主主義的政治闘争である。ハプロ革派はこのことを理解していないのである。

第三にハプロ革派は、プロレタリア階級の現実に存在する階級闘争について、前衛である党の目的意識的な闘争の存在を否定し、大衆の自然発生的な闘争が存在するだけであると考えている。プロレタリア階級はマルクス・レーニン主義党に組織されて、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を闘うのである。そして、現実には、マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級の先鋒であり、大衆に対して目的意識的に、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治的宣伝、煽動、組織化を遂行するのである。これもプロレタリア階級の現実に存在する階級闘争である。ハプロ革派はこの存在

経済闘争や民主主義的政治闘争と社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争とはプロレタリア階級の全く異なる二つの闘争である。前者は後者のための一つの基盤となりうるが唯一の基盤ではなく、前者がいくら爆発しても絶対に後者にはならない。プロレタリア階級は、マルクス・レーニン主義党は、経済闘争や民主主義的政治闘争を爆発させ、それに軍事性を付与するだけにとどまってはならない。マルクス・レーニン主義党に自己を組織して社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を闘い、その発展、別の手段による継続として、革命戦争、権力奪取の武装闘争を闘わなければならない。プロレタリア階級とマルクス・レーニン主義党は、民主主義Ⅱ最小限綱領ではなく、社会主義Ⅱ最大限綱領に基いて権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立しなければならぬ。そもそもプロレタリア階級独裁そのものが社会主義Ⅱ最大限綱領の眼目である。党が遂行する政治的宣伝、煽動、組織化の基本的な主要な内容は、社会主義革命、プロレタリア階級とⅡ最大限綱領でなくてはならない。

第三節 合法主義を批判する

ハプロ革派は、我々に対して「党Ⅱ軍」と、つまり、一方では赤軍を建設せず、他方では党を軍に解消すると批判している。これはデマである。それだけではない。現時点ではまだ、党の指導の下に赤軍が革命戦争を闘うのではなく、まず党そのものが武装闘争を開始し闘うのであるという特殊な具体的問題を理解していないことの自己暴露である。

ハプロ革派は第一に「工場Ⅱ経営細胞を基礎とする」を、第二に民主主義的中央集権制を組織原則としている。綱領草案第八章の規約は次のようになっている。「同盟の基本組織は細胞である。工場、鉱山、経営、獄中、農漁村、居住地、学校など三名以上の同盟員がいる所では細胞をつくる」（第十四条）「同盟の組織原則は民主集中の中央集権組織である」（第六条）。

「中央委員会の下に、県、地区、その他の同盟委員会を設ける。各級指導機関は各級の大会によって選出される同盟委員会である。」(第十三条)。これは中国共産党の規約のあてはめである。

「工場経営細胞を基礎とする」と民主主義的中央集権制は、プロレタリア階級独裁の社会主義国の、権力を握っているマルクス・レーニン主義党の組織原則である。これをブルジョワ独裁の帝国主義国の、権力を握っていないマルクス・レーニン主義党の組織原則にあてはめることはできない。あてはめるならば、「工場経営細胞を基礎とする」は、実際には「労働者の組織を中心とする」になり、合法組織になるのである。民主主義的中央集権制は、民主主義が下からの選挙制であるが故に、実際には合法主義と地方分権制になるのである。つまり、八プロ革派は実際には「労働者の組織を中心とする」と地方分権制を組織原則とする合法党である。この合法主義は党の任務を、経済闘争か民主主義的政治闘争に狭める経済主義に対応している。党を、経済主義や民主主義的政治闘争のための労働者の組織である組合や労働者の組織を指導する組織へと、その指導者の組織へと解消するのである。

マルクス・レーニン主義党は、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を闘うプロレタリア階級の組織である。従ってブルジョア階級独裁の帝国主義国である日本では、マルクス・レーニン主義党は非合法組織でなくてはならない。非合法党は、レーニンが『なにをなすべきか?』で明らかにしているように、政治警察との闘争のために第一に「職業革命家の組織を中心とする」を組織原則としなければならない。第二に、下からの選挙制である民主主義を、従って、民主主義的政治闘争を組織原則とすることはできず、唯々、中央集権制のみ上からの任命制でなければならない。

第三に八プロ革派は「党の基本組織に軍事組織を付け加える」

我々は、レーニンの『一同志へ与える手紙』を参考にして、

指導機関である中央委員会と地方委員会の下に、執行受任機関である地区グループ、工場内下級委員会と運動全体に奉仕する各種のグループを配置するのである。そして執行受任機関、特に地区グループを軍事的にも武装させ、地方委員会と中央委員会が軍事指導を行なうのである。指導機関、特に中央委員会ではできるだけ少数精鋭の職業革命家が構成し、ここに党の指導をできるだけ中央集権化する。逆に党員のできるだけ多数を、地区グループ、工場内下級委員会に配置し、党に対する責任をできるだけここに地方分散化するのである。社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を、宣伝、煽動、組織化として闘い、武装闘争として闘う党の活動は、中央委員会、地方委員会の集中した指導の下で、地区グループ、工場内下級委員会が分散して行なうのである(武装闘争は地区グループ)。

第四節 党と統一戦線に関する無知を暴露する

八プロ革派は『赤軍』9・10号で次のようなことを主張し、これを否定すると我々を批判している。「プロレタリア階級の階級形成が党一軍一共同組織の三つの骨幹をもって展開され」「レーニンの党一常備軍一大衆の正規の攻囲の陣型論」「毛沢東は中国革命戦争の経験の中で、レーニンのこの敵の正規の攻囲論を発展させ、党一軍一統一戦線の陣型として発展させていった。これは無知の自己暴露である。」

第一に党に関する無知である。党建設の否定である。レーニンが『なにをなすべきか?』で言っている「常備軍」は比喩であって、実は、職業革命家の組織、党のことであって、八プロ革派が考えているように赤軍のことではない。社会主義革命、プロレタリア階級独裁のためにプロレタリア階級が革命的階級として形成されるのは、唯一、マルクス・レーニン主義党に組織されること、党建設によってのみであって、八プロ革派が

る政治的宣伝、煽動、組織化と武装闘争の二本立て」を組織路線としていた。規約は次のようになっていた。「同盟は最も秀れた献身的な同盟員部分で構成された専門的な軍事組織(赤軍中央軍)を同盟内に組織化する」(第九条)。そして、これを「各級機関毎に……党員で構成された軍を所有する」と説明している。(『赤軍』9・10号)。党の基本組織が武装闘争を闘えない合法組織であるが故に、非合法組織である軍事組織を別に建設して、党の再本組織に付け加えようとしているのである。これは、党の任務を経済闘争や民主主義的政治闘争への軍事性の付与にとどめておくことに対応している。そして、革命戦争が発展し、プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党の指導の下に人民を組織して赤軍が建設される時点を現時点にあてはめることによって、この組織路線に意味付けしているのである。しかし、合法組織である党の基本組織に付け加えて、非合法組織である軍事組織を建設し維持することはできない。だから、実際には「軍事組織を放棄し、武装闘争を放棄」するのである。

現時点の問題は、マルクス・レーニン主義党の指導下に赤軍を建設して革命戦争を闘う問題ではない。まずもって、プロレタリア階級の前衛であるマルクス・レーニン主義党そのものが、革命戦争をゲリラ戦として開始し闘う問題である。だから「非合法党の基本組織そのものを同時に軍事組織として建設する政治的宣伝、煽動、組織化と武装闘争の一本立て」を組織路線としなければならないのである。武装して闘う非合法党でなければならぬのである。党が職業革命家の組織を中心とする非合法組織であるならば、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を、宣伝、煽動、組織化して闘うだけでなく、同時に武装闘争として闘うことができるのである。つまり、党の基本組織そのものが同時に軍事組織であることができるのである。

考えているように赤軍や統一戦線の組織されることによってではない。

第二に、統一戦線に関する無知である。人民は統一戦線に組織される。統一戦線とは革命に於ける権力をめぐるプロレタリア階級と他の諸階級との共同である。反帝反封建の民族民主革命であった中国革命の第一段階に於いては、プロレタリア階級が、その前衛である共産党の指導の下に革命の主力軍である農民を、そして都市小ブルジョワ階級やブルジョワ階級を結集して民族民主統一戦線を結成し、これがプロレタリア階級の指導する人民独裁権力の基礎となったのである。社会主義革命である日本革命に於いては、革命の主力軍であるプロレタリア階級が、その前衛であるマルクス・レーニン主義党の指導の下に、貧農半プロレタリアや中農小ブルジョワ、都市小ブルジョワ階級を、小商品生産の集団化を条件として結集して社会主義統一戦線を結成し、これがプロレタリア階級独裁権力の基礎となるのである。所が、八プロ革派は統一戦線について、プロレタリア階級だけに限定しているのである。八プロ革派が提起する統一戦線とは、実際には、社会主義革命、プロレタリア階級独裁から切り離されたものである。経済闘争や民主主義的政治闘争のための労働者の組織である労働組合や労働者の共同組織の連合体になるのである。

第三に赤軍に対する無知である。赤軍とは革命政府と並んで、民族民主革命の場合でも、社会主義革命の場合でも、プロレタリア階級がその前衛であるマルクス・レーニン主義党の指導の下に、他の諸階級を結集して結成した統一戦線の機構である。「党一軍一統一戦線」ではなく「党一統一戦線(赤軍、革命政府)」なのである。八プロ革派は赤軍の明確な位置付けができないのである。八プロ革派の規定する赤軍は、実際には経済闘争や民主主義的政治闘争が軍事性を付与されるのに対応して形成される労働者の自衛武装組織になるのである。

第四に、中国革命の主力軍は農民であった。プロレタリア階級に指導された農民の土地革命（民主主義革命）戦争であった。だから最初からプロレタリア階級の共産党が存在し、かつ、その指導の下に農民が組織された赤軍が存在したのである。しかし日本革命戦争の主力軍はプロレタリア階級である。プロレタリア階級の社会主義革命戦争である。だから最初からプロレタリア階級の先鋒であるマルクス・レーニン主義党が存在して、革命戦争をゲリラ戦として開始し闘うだけなのである。マルクス・レーニン主義党の指導の下にプロレタリア階級の大衆が他の諸階級と共に組織されて革命戦争を闘う赤軍は、最初から存在しないのである。ここから、赤軍の建設ではなく、マルクス・レーニン主義党を武装して闘う非合法党として建設するという問題がでてくるのである。しかし「プロ革派」は、この問題を全く理解していないのである。

第三章 「プロ革派」は「トロツキズム」と毛沢東教条主義の同時相互止揚に失敗した！

「プロ革派」は「トロツキズム」と毛沢東教条主義の同時相互止揚」を、連合赤軍問題を総括する他方の基軸としている。

我々の表現では「反スタ・トロツキズムを清算し、反帝・反社帝」マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう」である。だが、「プロ革派」は、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の獲得に失敗し、依然としてトロツキズムと毛沢東思想の折衷である。このことを反独占・反ファシズム闘争と社会主義革命の関係について、プロレタリア階級独裁と社会主義の關係について、暴露しよう。これは、『マルクス・レーニン主義』創刊号の山泉論文をさらに発展させる事である。なお、

我々の表現では「反スタ・トロツキズムを清算し、反帝・反社帝」マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう」である。だが、「プロ革派」は、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の獲得に失敗し、依然としてトロツキズムと毛沢東思想の折衷である。このことを反独占・反ファシズム闘争と社会主義革命の関係について、プロレタリア階級独裁と社会主義の關係について、暴露しよう。これは、『マルクス・レーニン主義』創刊号の山泉論文をさらに発展させる事である。なお、

③について、さらに、暴力革命を放棄し、平和革命＝議会主義へ転落したのが現代修正主義である（フルシチョフ・トレーズ・トリアッティ・官頭）。「毛沢東教条主義」は③であり、これは、中国共産党が現代修正主義に対する批判で、暴力革命の堅持のみを主張するだけにとどまっている所に根拠がある『国際共産主義運動の総路線』についての論戦』の中の『プロレタリア革命とフルシチョフ修正主義』。我々はこの点では毛沢東思想に対して批判する。トロツキズムは、暴力革命を堅持している点で、旧修正主義＝社会民主主義の左派である。最大綱領と最小綱領を結ぶ過渡的綱領に基づいて、プロレタリア階級独裁を樹立するとしているが、これは実際には急進民主主義である。②の急進化である。「毛沢東教条主義」とトロツキズムは経済主義、急進民主主義の点で同一である。

「プロ革派」は、第二章、第二節で暴露したように、民主主義的政治闘争が発展して社会主義革命（プロレタリア階級独裁）になるといっている。社会主義革命に於いて、民主主義＝最小綱領に基づいて権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立し、その後社会主義＝最大綱領を実行するという②である。経済主義、急進民主主義であり、この点で、トロツキズムと「毛沢東教条主義」と同一である。トロツキズムと「毛沢東教条主義」を折衷しているのだから、この点で、トロツキズムと「毛沢東教条主義」を折衷しているのだから、急進民主主義である。これを批判して、社会主義を主張すべきであるのに、全く逆に、即時社会主義化であると批判して、民主主義を主張しているのだから。

「プロ革派」は、他にも、社会主義革命と小商品生産、小ブルジョア階級の関係についても、安保体制と日本革命の関係についても、中国の国際路線についても、民族解放と社会主義革命の関係についても、スターリン問題についても、一国社会主義建設についても、誤まっている。これについては山泉論文が暴露しているだけで十分である。

第一節 反独占・反ファシズム闘争と社会主義革命の關係について
「プロ革派」が「トロツキズム」と毛沢東教条主義の同時相互止揚」を導き出したのは、日本革命の問題、先進国・帝国主義の革命の問題である。「毛沢東教条主義」とは「反独占・反ファシズム・人民革命主義（プロレタリア階級が指導する民主主義革命）路線」のことであり、これを社会主義革命の放棄と批判しているのである。そして、トロツキズムの「社会主義革命路線」に対して、即時社会主義化であると批判しているのである。

我々は次の事を確認できる。帝国主義段階に於いては、資本主義とブルジョア階級独裁が独占資本主義化し、反動化し、その極限として、国家独占資本主義となり、ファシズムとなった。これに対して、次のように経済主義が登場し、現代修正主義へ発展し発展した。

- (1) 民主主義的政治闘争が発展して社会主義革命（プロレタリア階級独裁）になる。（ドイツ革命の敗北の前のスターリンの路線）。
- (2) 社会主義革命において、民主主義＝最小綱領に基づいて権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立し、その後社会主義＝最大綱領を樹立する（ドイツ革命の敗北の後、第二次大戦の前、コミンテルン七回大会の人民戦線の際のスターリンの路線）。
- (3) まず人民民主主義革命（プロレタリア階級が指導する民主主義革命）を発展させる事である。なお、

反独占、反ファシズムの革命は、資本主義、ブルジョア階級独裁に対する革命であり、人民民主主義革命（プロレタリア階級の指導する民主主義革命）ではなく社会主義革命（プロレタリア階級独裁）である。プロレタリア階級は社会主義革命に於いて民主主義＝最小綱領ではなく、社会主義＝最大綱領に基づいて権力を奪取し、プロレタリア階級独裁を樹立するのである。プロレタリア階級は、民主主義的政治闘争とは独自に、社会主義革命、プロレタリア階級独裁の政治闘争を闘うのである。

第二節 プロレタリア階級独裁と社会主義の關係について
「プロ革派」は、『赤軍』九・十号で我々に対して「低い段階の共産主義＝社会主義を、共産主義から追放していく誤り」と批判している。それだけでなく、毛沢東思想に対しても「ゴータ綱領批判の過渡期と中国式に資本主義から高い段階の共産主義への過渡期に修正していく修正主義」と批判している。そして、「過渡期社会」社会主義＝世界プロレタリア社会の中の社会主義＝世界社会主義＝世界共産主義の発達区別」を示している。その上で「この」（世界社会主義）の「段階では、ほとんど資本主義も階級も消滅し、資本主義への逆行の条件は、下部構造上部構造の面でもなくなっているいわゆるゴータ綱領批判の述べる無階級の社会主義社会といえる。それ故に当然にもプロレタリア階級はここには消滅を開始する」としている。「プロ革派」は、共産主義社会の低い段階の実現を終局目標として、社会主義に於いても、プロレタリア階級独裁と社会革命を堅持することを否定し、プロレタリア階級独裁と社会革命の任務について社会主義の実現にとどめ、共産主義社会の低い段階の実現をあいまいにする点で、現代修正主義やトロツキズムと同じ立場である。この立場でトロツキズムと毛沢東思想を折衷しているのだから、階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との

二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾は、ただプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる」（中国共産党規約）。

社会主義に於て「終始」つまり、共産主義社会の高い段階を実現するまでは、集団所有と全人民所有の複合である一国社会主義から、単一の全人民所有である世界社会主義に至る全ての社会主義に於て、プロレタリア階級独裁と社会革命が堅持される必要がある。我々は毛沢東思想をマルクス・レーニン主義の発展として承認する。

第一に、一国社会主義の場合、帝国主義と社会帝国主義の外部からの侵略反革命の危険性があるので、プロレタリア階級独裁を堅持しなくてはならない。

第二に、社会主義の生産手段所有性が集団所有と全人民所有の複合である場合、商品関係、貨幣による交換、価値と価値法則が存在する。これを利用して、プロレタリア階級独裁の国家が社会的生産を計画し、調節し、規制している。プロレタリア階級独裁の国家による計画、調節、規制が放棄されるならば、価値法則が社会的生産を調節・規制し、商品生産を通して、資本主義が復活し、発生する。だからプロレタリア階級独裁が堅持されて、社会的生産を計画、調節、規制しなければならぬのである。この点では、かつてのソ連や現在の中国は、マルクスが『ゴータ綱領批判』でレーニンが『国家と革命』で規定している社会主義（生産手段が単一の全人民所有制で、商品、賃価値と価値法則が廃止されている）ではない。しかし、生産手段の私有と労働力の商品化が、資本主義と搾取が廃止され、生産手段を共有する単位である国家の経済部門と集団の内部に於ては、能力に応じた労働と労働に応じた分配が実現されている点で、社会主義と規定できる。

ける人と人との関係及び生産物の分配制の面でブルジョア的権利を制限し、社会革命を継続して推進していかなければならぬのである。プロレタリア階級独裁によって、生産力を発展させ、生産手段私有制の階級社会、資本主義が生み出し、拡大した社会的分業の矛盾、精神労働と肉体労働の差異、対立などを止揚し、ブルジョアの権利を基準とする能力に応じた労働、労働に応じた分配から能力に応じた労働、必要に応じた分配へ移行し、共産主義社会の高い段階を実現していかなければならぬのである。

第四に、経済的の下部構造が上部構造と規定するが、上部構造も経済的の下部構造に反作用する。経済的の下部構造の領域で資本主義的の生産関係が廃止され、社会主義的の生産関係が確立された後にも、つまり、社会主義に於ても、上部構造の領域には、ブルジョアイデオロギーが残存し、ブルジョア階級が残存している。だから、これが経済的の下部構造に反作用して資本主義的の生産関係を復活発生させる危険性がある。ブルジョア階級が国家権力を奪取し、ブルジョア階級独裁へ変質、転化させ、社会主義を国家独占資本主義へ変質、転化させる危険性がある。従って、これに対して、プロレタリア階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁と堅持しなければならぬのである。上部構造の領域で、ブルジョア階級に対するプロレタリア階級独裁を堅持し、社会革命を継続して推進し、プロレタリアイデオロギーによってブルジョアイデオロギーを消滅していかなければならぬのである。

第三と第四、特に、第三からして、集団所有と全人民所有の複合である一国社会主義だけでなく、単一の全人民所有制である世界社会主義に於ても、つまり、全ての社会主義に於て、プロレタリア階級とブルジョア階級の階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道の階級闘争が存在する。プロレタリア階級独裁と社会革命を堅持する必要があるのである。共産主義社会の高

第三に生産関係は①生産手段の所有性②生産に於ける人と人との関係③生産物の分配制という三つの側面からなっている。

所有制が生産関係の基礎であり、人と人との関係、及び分配制を決定する。しかし、人と人との関係及び分配制も所有制に反作用する。社会主義に於ては、生産手段の所有性の面では資本主義が廃止され、ブルジョアの権利が廃止され、生産手段の私有は廃止され、生産手段は社会の共有となつていく。しかし、生産に於ける人と人との関係及び生産物の分配制の面ではブルジョアの権利が廃止されてなく、存在している。人と人との関係の面では、生産手段私有性の階級社会によって生み出され、資本主義によって拡大された所の社会的分業の矛盾、精神労働と肉体労働の差異、対立などが存在している。分配制の面ではブルジョアの権利を基準とする能力に応じた労働、労働に応じた分配である。だから、社会主義に於ても、ブルジョアの権利が存在する人と人との関係、及び分配制が所有制に反作用して、ブルジョアの権利、つまり、生産手段の私有、資本を復活させ、発生させる危険性がある。社会的分業の矛盾が支配と従属の関係へ転化し、精神労働の肉体労働への支配をもたらし、ブルジョアの権利を基準とする能力に応じた労働、労働に応じた分配の不平等性を拡大し、これを通して、資本主義を復活させ、発生させる危険性がある。生産手段を共有する社会の幹部（精神労働者）が官僚化し、官僚が事実上、生産手段を私有して労働者（肉体労働者）を経済的に従属させ、社会的な生産物を私的に取得し、資本家となり、労働者から剰余労働を搾取し、剰余価値の生産を推進する危険性がある。こうしてブルジョア階級が復活し、発生する危険性がある。従って、これに対して、プロレタリア階級の階級闘争をプロレタリア階級として堅持しなければならぬのである。生産手段の所有性の面では、社会革命が達成され、生産手段が社会の共有となった後にも、つまり、社会主義に於ても、プロレタリア階級独裁を堅持し、生産に於

い段階の実現を終局目標として、社会主義に於てもプロレタリア階級独裁と社会革命を堅持し推進しなければならぬのである。プロレタリア階級独裁と社会革命の任務は、社会主義の実現にとどまるのではなく、共産主義社会の高い段階の実現である。

所がプロ革派は、折衷主義によってぼかしているが、結局は、集団所有と全人民所有の複合である一国社会主義に於ては、プロレタリア階級独裁が必要であるとしながらも、単一の全人民所有制である世界社会主義に於ては、プロレタリア階級独裁を否定しているのである。これは第一と第二の問題を理解するだけで、第三と第四、特に第三の問題を理解していかずからである。プロ革派は、社会主義に関して、ブルジョアの権利、資本主義の母斑が残存している所の生産に於ける人と人との関係及び生産物の分配制が、生産手段の所有制に反作用することをあいまいにしているのである。この結果、プロレタリア階級独裁と社会革命の任務について、生産手段の所有性の面にとどめ、生産に於ける人と人との関係の面や生産物の分配制の面ではあいまいになるのである。生産手段を社会の共有とし、資本主義から社会主義へ移行することとどめ、社会的分業の矛盾、精神労働と肉体労働の差異、対立などを止揚し、能力に応じた労働、労働に応じた分配から能力に応じた労働、必要に応じた分配へ移行し、社会主義から共産主義社会の高い段階へ移行することはあいまいになるのである。共産主義社会の高い段階の実現を終局目標として、社会主義に於ても、プロレタリア階級独裁と社会革命を堅持することを否定するのである。この点では現代修正主義やトロツキズムと同じ立場でトロツキズムと毛沢東思想を折衷しているのである。

マルクス・レーニンは、資本主義から共産主義社会への、あるいは社会主義への移行について、プロレタリア階級独裁が必要であると主張している（それを否定する日和見主義、修正主

義を批判して)。この主張を利用して、プロレタリア階級独裁が必要でないとするのは、論点のベテンのなすり変えである。プロレタリア階級独裁は、階級、階級対立、階級支配を廃止する国家であり、死滅しつつある、死滅を目指す国家である。プロレタリア階級は強化されることによって死滅し、死滅するためには強化されなければならない。

第四章 ブンドと赤軍派をどう総括するか

第一節 ハプロ革派は赤軍派から反動的に後退している。

ハプロ革派は我々に対して「新清算主義」と批判している。だがこの本質は、我々が赤軍派からマルクス・レーニン主義党へ革命的に前進しよう、ハプロ革派が赤軍派からブンドへ反動的に後退しようとしている所にある。

総括は路線に、路線は組織路線に帰結する。ブンドの組織原則は、成文化されていなくとも、「工場」経営細胞を基礎とする」であった、これが限り、いくら職業革命家の組織を強調しても(第七回大会)、結局は、「労働者の組織を中心とする」になる(第八回大会)。非合法党は建設できず、合法党になるのである。このブンドの組織原則は現在では経済主義の合法主義の根拠になっている。赤軍派は武装闘争を闘う非合法組織を建設するために、このブンドの組織原則を清算していったのである。しかし思想的に急進民主主義であったが故に、テロリズムの戦闘団主義に転落していったのである。我々はレーニンの「なにをなすべきか」に学び、思想的にマルクス・レーニン主義を獲得し、その上でブンドの組織原則を清算し「職業革命家の組織を中心とする」を組織原則として、武装して闘う非

(資本主義批判)については、つまり思想路線については基本的に急進民主主義であり、マルクス・レーニン主義ではなかった。マルクス・レーニン主義の資本主義批判が目的意識的に取り上げられず、自然発生的であった以上、急進民主主義である以外になかったのである。そしてこの急進民主主義の思想路線に種々の歪みをもたらしていた。我々は、この思想路線についてはブンドの路線を清算する。つまり、急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得していく。急進民主主義はかつては革命的な役割を果し第二次ブンドは労働運動との結合を開始し、武装闘争へ着手していった。しかし、急進民主主義は一方では労働運動との結合の開始という成長を反映する病である経済主義となり、他方では武装闘争への着手という成長を反映する病であるテロリズムとなっていた。第二次ブンドは分裂し、再分裂していった。これはプロレタリア階級の単一の前衛党を目指した第二ブンドにとっては破産であった。しかし同時にテロリズムと経済主義に対する批判、闘争を通じて、プロレタリア革命派が形成され始め資本主義批判が意識的に取り上げられてマルクス・レーニン主義が獲得され始めていた。プロレタリア階級の単一のマルクス・レーニン主義党を目指してブンド系諸流の新たな前進が始まっている。

第二節 ブンドをロシアにあてはめるとどうなるのか

ハプロ革派は『赤軍』9・10号や『新清算主義批判』なるパンフの中で、レーニンが「なにをなすべきか?」の中で示したロシア社会民主主義派の第一期と第二期と第三期に第二次ブンド(連合赤軍以前の赤軍派)と連合赤軍問題以後とをあてはめている。そして我々に対してレーニンは経済主義とテロリズムの時代である第三期の清算を主張したのに、レーニンが第

合法党を建設するのである。「非合法党の基本組織そのものを同時に軍事組織として建設する」を組織路線とするのである。具体的にはレーニンの「一同志に与える手紙」を参考にして中央委員会と地方委員会の下に執行受任機関である地区グループ工場内下級委員会と運動全体に奉仕する各種グループを配置するのである。そして執行受任機関、特に地区グループを軍事的に武装させ、地方委員会と中央委員会が軍事指導も行なうのである。これは赤軍派からの革命的前進である。

所がハプロ革派は、ブンドの組織原則を復活させ、「工場」経営細胞を基礎とする」を組織原則としている。これは実際には「労働者の組織を中心とする」であり、合法党である。その上でハプロ革派は第二次ブンド分裂後の連合ブンド(12/18ブンド)の組織路線を密輸入し「軍の中の党」をこっそりと「党の中の軍」に変え、「党の基本組織に軍事組織を付け加える」としている。これは、党が合法組織であるから出てくる組織路線であり、かつ合法組織である党の基本組織に付け加えて非合法組織である軍事組織を建設し維持することはできない。だから実際には「軍事組織を放棄する」である。以上は、第二章の第三節で暴露した通りである。ハプロ革派は、思想的には同じ急進民主主義の上で、テロリズムの戦闘団主義から一転して経済主義の合法主義へ転落しているのである。これは赤軍派からの反動的後退である。

我々のブンドに対する総括は明確であり、かつ具体的である。第一次ブンドは現代修正主義から決別し、綱領の実践的部分(日本帝国主義日本資本主義批判)について、日本帝国主義打倒・社会主義革命という政治路線を確立した。第二次ブンドは、反スタ・トロツキズムに反対し、綱領の歴史的部分(帝国主義批判)について、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する国際路線を確立した。我々はこの政治路線と国際路線についてはブンドの路線を基本的に継承する。しかしブンドは綱領の原則的部分

二期の清算を主張したように誤解し、これを現在の日本にあてはめて、第二次ブンド(連合赤軍以前の赤軍派)を清算していると批判している。

我々は連合赤軍問題以後がロシア社会民主主義派の第三期(経済主義とテロリズム)の時代に類似していると考えるし、これの清算を主張する。しかし、我々は現在の日本をロシアにあてはめるなら、なしろナロードニキ主義から社会民主主義への交替にあてはめるべきだと考える。ブンドは社会民主主義派よりもむしろナロードニキにあてはめられるべきであると考える。ブンドは思想的には、言葉としてはマルクス・レーニン主義であっても、実際には急進民主主義であり、プロレタリア階級を言葉としては革命的階級と扱っているながら実際には、人民の多数を占めるといふようにしか扱っていないのである。ロシアで、ナロードニキ主義が社会民主主義に取って代わられるべきであったと同様に、現代の日本では、急進民主主義はマルクス・レーニン主義に取って代わられるべきなのである。この急進民主主義が、一方ではテロリズムとして存在し、他方では言葉としてはマルクス・レーニン主義を認めて、プロレタリア階級との結合を目指しながらも、実際にはプロレタリア階級を経済主義の道へ引き入れることによって延命しようとしているのである。この意味で我々は、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線の獲得を主張し、急進民主主義、テロリズムと経済主義の清算を主張しているのである。

以下、大月文庫の評注から引用しておこう。

「『大地と自由』派——一八七六年秋にペテルブルクに創立された革命的ナロードニキの秘密組織。……農民をロシアの主要な革命的な勢力とみなしていた『土地と自由』派は、農民をツァーリズムに対する蜂起に立ちあがらせようとした。同派はロシア国内のいくたの県……で革命的活動を行なった。農民のあいだでの革命的活動が失敗し、また政府の弾圧が強化された

ため、一八七九年には『土地と自由』派の内部に、テロリストの分派が結成された。この分派は農民のあいだでの革命的活動を拒否し、ツァーリ政府の有力者に対するテロルをツァーリズムに対する革命的闘争の主要な手段とみなした。この年にヴォロネジでひらかれた大会で、『土地と自由』派は二つの組織に分裂して、テロルの道へ進んだ。『人民の自由』派と『土地と自由』派の立場を守った『黒い割替』とに分かれた。その後『黒い割替』派の一部はプレハノフ、アクセリロード、ザスリッチ……はマルクス主義の立場に移り、一八八三年に国外でロシア最初のマルクス主義的組織「労働解放団」を創立した。

『人民の自由』派はナロードニキの組織、『土地と自由』派が分裂した結果として一八七九年八月に成立したナロードニキテロリストの秘密政治団体。『人民の自由』派はナロードニキの空想的社会主義の立場に立ちながら、政治闘争の道にふみだし、専制の打倒と政治的自由の獲得をもっとも重要な任務とみなした。レーニンも『人民の自由』派は一歩前進して政治闘争にうつったが、それを社会主義に結びつけることはできなかった」と書いている。『人民の自由』派はツァーリ専制と英雄的に闘った。しかし、積極的な『英雄』と消極的な『群衆』という誤った理論から出発して、人民の参加なしに、自分たちだけの力で、個人的テロルによって政府を恐怖させ解体させて社会を再建しようとした。一八八一年三月一日のアレクサンドル二世の暗殺ののち、政府は猛烈な追及、処刑、挑発によって『人民の自由』派を粉砕した。『人民の自由』派を復興しようとする試みは、八〇年代を通じて再三おこなわれたが成功しなかった。レーニンは『人民の自由』派の誤った空想的綱領を批判しながらも、同時にツァーリズムに対する『人民の自由』派の自己犠牲的な闘争を非常に尊敬し、その秘密活動技術と厳格に中央集権化された組織とを高く評価した。

現在の日本をロシアにあてはめると、次のようにあてはめ

△プロ革派は、我々を批判するパンフ『新清算主義批判』を発行している。これは四つの論文で構成されているが、重要なのは八木が執筆した第一論文と、塩見が執筆した第二論文である。第一論文で八木は、我々を批判しつつ、責任転嫁と利用主義の塩見に忠誠を誓っており、その上で、第二論文で塩見は、私を批判しつつ、責任転嫁と利用主義を公然と宣言している。

以下、このパンフの第一論文と第二論文に反批判しつつ、責任転嫁と利用主義を暴露したい。

第一節 連合赤軍問題は赤軍派の路線の必然的到達点である。第一論文で八木が塩見に忠誠を誓う第一の口は、我々の総括を、八木自身を頭目としたかつての八臨総派の総括と同一視して批判することである。八木は、「赤軍派の歴史は小ブル急進主義のテロリズムを純化していく過程であり、一連の武装闘争、銃撃戦もこの小ブル急進主義のテロリズムの現われであり、肅清はその必然的到達点であった」というのが我々の総括としてある。そして、これは「観念論」の「必然的到達点」であり、「既に批判され論破され尽くした清算主義の古いむし返しにすぎない」と批判している。これはデマである。テロリズムの純化のみを把え、肅清をテロリズムの必然的到達点としてのみ把えるのは、つまり、未熟ながらプロレタリア革命派の形成を否定、抹殺するのは、連合赤軍から脱走逃亡した経済主義、つまり、八木自身を頭目としたかつての八臨総派の総括である。我々の総括ではない。テロリズムを無条件に全面否定したのは、八木と八臨総派である。我々ではない。八木は自分の罪を自己批判すべきところを、無実の他人に転嫁しているのである。

我々の総括は『マルクス・レーニン主義』の創刊号にも、私のパンフにも示されている。我々は、連合赤軍の殺した（生き残った）者に代表されたテロリズムの純化だけでなく、連合赤軍から脱走逃亡したところの、八木を頭目とするかつての八臨

た方が、なしろ問題の本質がはつきりする。つまり、主として学生に依拠して革命闘争を闘ってきた第二次ブンドは『土地と自由』派。革命的敗北主義による武装闘争を提起し実行した赤軍派は『人民の自由』派。そして『黒い割替』派が連合ブンドであり、プレハノフ、アクセリロード、ザスリッチらによる『労働解放団』（マルクス主義をロシアで創始したが、後にはメンシェビキ）がマルクス・レーニン主義の資本主義批判を最初に提起した。（しかし、日和見主義、経済主義を多く学んでいた）。12/18ブンドである。従って、我々の赤軍派に対する総括、態度は、レーニンの『人民の自由』派に対する総括、態度である。

以上は勿論あてはめであるから、多くの無理、誤解の可能性を含んでいる。

第五章 △プロ革派は責任転嫁と利用主義である

第二章で暴露したように、△プロ革派は急進民主主義・経済主義・合法主義である。この点ではかつての八臨総派と同じである。

しかし、△プロ革派は連合赤軍問題の総括については、赤軍派の路線から切り離して森個人へ責任を転嫁し、自己保身し殺された十二名を利用して赤軍派の路線を居直っている。この点ではかつての八臨総派とは異っている。△プロ革派は、かつての八臨総派の頭目であった八木が連合赤軍問題の総括について、塩見の責任転嫁と利用主義に屈服することによって成立している。塩見を頭目とする△プロ革派は責任転嫁と利用主義を追求することによって路線について八木を頭目としたかつての八臨総派と同じ急進民主主義・経済主義・合法主義に転落しているのである。

総派に代表されたところの、経済主義も把えている。そしてそれだけでなく、何よりも連合赤軍の殺された十二名に代表されたところの、未熟ながらプロレタリア革命派の形成を把えている。我々は殺された十二名を未熟ながらプロレタリア革命派として支持し、継承し、発展させる立場に立っている。我々は、肅清を、赤軍派の路線の必然的到達点として把えているが、それは、赤軍派の路線からしてテロリズムが優勢で、経済主義が中間で、プロレタリア革命派が劣勢で、経済主義が脱走逃亡し、テロリズムがプロレタリア革命派を肅清するのが必然的到達点であったということである。肅清の中に、テロリズムの純化だけでなく、経済主義の脱走逃亡を見ているし、何よりも、未熟ながらプロレタリア革命派の形成を見ている。我々はテロリズムについて武装闘争への着手を反映した成長の病と把え、武装闘争への着手の点では肯定的に評価している。我々を八木自身を頭目としたかつての八臨総派と同一視することは、どこまで無理なことである。

我々の総括の核心を示しておこう。

赤軍派の路線とは何か？ 次の二つの文書は色々の紛飾を捨て去って赤軍派の路線の核心をすばり表現している。

第一は、赤軍派日本委員会の名で一九七一年三月五日に発行されたリーフレットの『赤軍』八号である。これは、武装闘争について、蜂起から革命戦争（ゲリラ戦）に路線転換して、M作戦を闘うに際して意志統一された内容である。

「かかる支配構造からして、工場プロレタリアートの闘争はそれ自身からは決して体制を揺さぶる闘争をつくり出さないうし、発展しない。他方、他の被抑圧階層の闘争は街頭闘争は体制を揺さぶる地点に行きつく時、機動隊の反革命暴力に直面し、その突破は量的にはイタチゴッコの限界で、爆発的には波及せず封殺される。ここで我々はこの支配構造をつきくずす戦略と発展段階をみきわめることを問われているのである。」

「自力では体制を突破しえない革命主体としてのプロレタリアートと自力では蜂起を実現しえない武装闘争勢力は、武装闘争の勝利—大衆的武装反帝闘争の前進でもって戦略的に結合し、革命軍を創出することが問われているのである。」

「日本革命戦争の戦略的發展段階は以下の如く想定しようである。第一段階は、党の軍隊や諸々の戦闘団による遊撃戦の段階であり、第二段階は、その遊撃戦と結合したプロレタリアート人民の大衆スト—工場地区の武装占拠制圧であり、第三段階は、首都を要とし、主要都市の連続蜂起としての蜂起……↓臨時革命政府の樹立、全国的に国際的攻勢（恒常的運動戦）の段階である。」

「それでは、この第一段階に登場する階層はいかなる階層だろうか。沖繩の民衆、未解放部落、在日朝鮮人を特殊の結び目とする学生、高校生と下層プロレタリアート（中小零細企業のプロレタリアート、臨時工、社外工、日雇いプロレタリアート等）や青年労働者である。そしてこれらは、同時に、反革命部隊との暴力的な対立をもつて登場するのである。」

第二は同志連山からの私あての最後（一九七一年一月二五日付）の手紙である（全文が私のパンフに掲載されている）。これは、八木を頭目とする脱走逃亡派との路線闘争のために彼女が森と意志統一した内容の説明である。

「大きくは①最初の本格的ゲリラ戦の開始—それへの集中、黨員のオールフアイター、カドル養成 ②ゲリラ戦の連続化、R.F.建設の開始（指導センターの建設）、③ゲリラ隊の拡大、R.F.でのプロの獲得（萌芽的生産点武闘の開始）、④ゲリラ隊蜂起軍への再編、R.F.の地方軍、民兵への再編、⑤全人民蜂起—反米帝R.W.への、第一段階、端緒期にさしかかったことである事を強調しなければならぬ。」

第一と第二の間には、M作戦、六・一七明治公園爆弾闘争、連合赤軍の結成があるのだが、二つが基本的に同一の路線である。

転落している。これは誤りである。この誤りの結果、赤軍派は戦術問題については、小ブルジョアインテリゲンチアである学生を軍に組織して社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための武装闘争を闘い、その衝撃で労働者階級を決起させ、革命戦線に組織するという路線に純化していったのである。綱領問題については、主観的決意に基づいて共産主義社会を実現する革命を遂行し、労働者階級の解放を代行してなそうとする路線に純化していき、実際には小ブルジョアインテリゲンチアである学生の資本主義に対する憤激を代表したのである。これは急進民主主義のテロリズムである。

と同時に、この赤軍派の路線では、労働者階級の決起について社会主義革命（革命戦争）、プロレタリア階級独裁のための政治闘争（武装闘争）への決起と、経済闘争や民主主義的政治闘争の発展、爆発（それへの軍事性の付与）とが同一視され、混同されている。後者が前者として展望されている。これは、実際には労働者階級の階級闘争を、経済闘争や民主主義的政治闘争の発展、爆発（それへの軍事性の付与）にとどめる急進民主主義の経済主義である。

このように、赤軍派の路線の基本的な、主要な側面は急進民主主義だったのである。そして、急進民主主義のうち、テロリズムが基調であり、これに経済主義が未分化に混合していたのである。この急進民主主義の両極分解し、テロリズムが連合赤軍を制圧し、経済主義が連合赤軍から脱走、逃亡したのである。しかし、この赤軍派の路線には副次的な部分的な側面ではあるが、マルクス・レーニン主義が存在する。マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線は共産主義と労働運動の結合であり、社会主義革命（革命戦争）、プロレタリア階級独裁のため政治闘争（武装闘争）を労働者階級の階級闘争の任務とする路線である。この点で共産主義社会を実現する革命、社会主義革命（革命戦争）、プロレタリア階級独裁のための政治闘争（武

闘争）を、学生運動、小ブルジョアインテリゲンチアの闘争によってなそうとするテロリズムとは異なり、労働運動、労働者階級の階級闘争を経済闘争や民主主義的政治闘争の発展、爆発（それへの軍事性の付与）にとどめる経済主義とは異なる。このマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線は赤軍派の路線に於ては、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための武装闘争を闘う軍の下に革命戦線を、従って、労働者階級を統合しようとする活動としてのみ存在したのである。ここから、未熟ながらマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命派が登場していったのである。しかし、明確な路線を持つては登場しえなかつたため、経済主義の脱走逃亡を許し、テロリズムに敗北し、肅清されたのである。

だから、我々が殺された一二名を未然ながらマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命派として支持し、継承し、発展させ、綱領戦術、組織の全てについて明確な路線を持つて登場しようとするれば、一方ではテロリズム、他方では経済主義である急進民主主義を、この赤軍派の路線の基本的な主要な側面を自己批判し、清算しなければならぬのである。

第二節 「共産主義化」「銃によるせん滅戦」「軍の中の党こそ、肅清の根源である」

第一論文で、八木が、責任転嫁と利用主義の塩見に忠誠を誓う第二の口は、肅清の根源である「共産主義化」と「銃によるせん滅戦」を一般化して美化することである。そして、「軍の中の党」をこっそり陰蔽することである。

第一節で明らかにしたように、赤軍派の路線の基本的な、主要な側面は、綱領問題については主観的決意に基づいて共産主義社会を実現する革命を遂行し、プロレタリア階級の解放を代行してなそうとする路線に純化していき、実際には小ブルジョアインテリゲンチアである学生の資本主義に対する憤激を代表したのである。これは急進民主主義であり、これを一言で表

ることは明確である。これが結成以来一貫している赤軍派の路線である。結成時の赤軍派は、武装闘争の路線がゲリラ戦から始まる革命戦争ではなく、蜂起であった点が異なるだけである。この路線は基幹産業の労働者階級が民社党、同盟、I.M.F.J.の帝国主義的労働運動や社会党、「共産党」、総評民同の修正主義に支配されており、闘争の革命の高揚が学生や青年労働者、中小零細企業の労働者や社外工、臨時工、被差別部落民や被抑圧少数民族の闘争として始まり、我々が前者には基盤を持たず、後者に基盤を持っていたという情勢を反映している。

この路線は戦術問題を中心としているが、その基盤にある綱領問題もある程度表現している。戦術問題については労働者階級が、自らをマルクス・レーニン主義党に組織し、経済闘争や民主主義的政治闘争とは独自に、社会主義革命（革命戦争）、プロレタリア階級独裁のための政治闘争（武装闘争）を闘うことと、マルクス・レーニン主義党が大衆に対して社会主義革命、プロレタリア階級独裁の内容とする政治的宣伝、扇動、組織化を遂行し政治闘争を闘い、同時にプロレタリア階級独裁のため武装闘争を闘うこと、このことが明確にされていない。むしろ労働者階級の社会主義革命（革命戦争）、プロレタリア階級独裁のため政治闘争（武装闘争）への決起を政治的宣伝、扇動によるマルクス・レーニン主義党への組織化によってではなく、武装闘争の衝撃によってなそうとしている。綱領問題については資本主義が生産の社会化と労働者階級の階級闘争として、共産主義社会の物質的基礎を準備し、労働者階級の社会革命を必然化するという、労働者階級の解放は労働者階級自身の事業であるというマルクス・レーニン主義の立場、観点が明確にされていない。労働者階級をマルクス・レーニン主義党へ組織するということが明確にされていない。むしろ、帝国主義的労働運動や修正主義に一次的に支配されていることから、労働者階級の革命的階級としての能力そのものに対する不信、絶望にさえ

現したのが、個々人が決意を固めるといふ「共産主義化」である。戦術問題については、小ブルジョアインテリゲンツィアである学生を軍に組織して、社会主義革命、プロレタリア階級独裁のための武装闘争を闘い、その衝撃でプロレタリア階級を決定させ、革命戦線に組織するという路線に純化していったのである。これはテロリズムであり、衝撃を強めるために武器が爆弾から銃へエスカレートさせられ、「銃によるせん滅戦」が出てきたのである。組織問題については、軍の武装闘争の衝撃でプロレタリア階級が決起して革命戦線へ組織される情勢の発展過程を「戦術、戦術」として見直し、指導するものとして、「党」が位置付けられる路線である。これは一言で「軍の中の党」として表現されたのであり、まず、軍を建設し、次にその中に党を建設するとして、「軍の中の党」といふ戦術主義へ純化していったのである。「共産主義化」と「軍の中の党」は既に赤軍派に於いて提起されていた。「軍の中の党」からして、必然的に、「軍から党」へという戦術主義の組織戦線が実行されて、連合赤軍から新党への過程が進行し、テロリズムの戦術が「銃によるせん滅戦」として極限的に提起され、「共産主義化」が急進民主主義の綱領として極限化されたのである。もってこれを基礎として未熟ながらマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命派であった一二名に対する粛清が実行されたのである。「共産主義化」と「銃によるせん滅戦」と「軍の中の党」(「軍から党」)こそ、粛清の根源である。これが我々の総括の核心である。勿論、急進民主主義、テロリズム、戦術主義であったのは、新党の路線の基本的な主要な側面であり、それは赤軍派の路線の場合と同様である。従ってまた、新党の路線の副次的な部分的な側面としてはマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線が存在する。これも赤軍派の路線の場合と同様である。

マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線は綱領、戦

って問題を解決することが問われていて、これを解決すれば、「銃によるせん滅戦」は正しく貫徹できた。しかし新党は、これを解決してなく、「銃によるせん滅戦」だけであり、この点で誤りであったと総括しているのである。

第一に△プロ革派は、問題をいろいろ挙げてはいるが、問題の解決というものを抽象的に提起しているだけである。具体的に、綱領問題について、戦術問題について組織問題についてどのような路線が、どのような路線に取って代るのかを提起していない。この時点までは、赤軍派には綱領、戦術、組織の総路線は存在せず、この時点で初めて綱領、戦術、組織の総路線を獲得することが必要になったかのようにしている。このことによつてこの時点までも、赤軍派には綱領、戦術、組織の総路線が存在しており、それは急進民主主義であったことを陰蔽してゐるのである。

この時点で綱領、戦術、組織の総路線について急進民主主義の総路線を自己批判し、マルクス・レーニン主義の総路線を獲得することが必要になったのであることを陰蔽している。第二に、△プロ革派は新党が「銃によるせん滅戦」といふ戦術だけの一致に基づくものであるかのように、それだけでなく、「軍の中の党」(「軍から党」)という組織路線での一致に基づくものでもあり、「共産主義化」といふ綱領での一致に基づくものもあることを陰蔽している。このことによつて綱領、戦術、組織の総路線にわたつて、新党の総路線が急進民主主義(テロリズム、戦術主義)の点で、赤軍派の総路線の純化、極限化であることを陰蔽してゐるのである。

△プロ革派は「共産主義化」については次のように総括してゐる。

「『共産主義化』が当初、根拠地問題―綱領・戦術・権力問題と作風―規律問題の解決と、それによる同盟赤軍派と革左(神)、その対立の止揚のために提起されたこと。それは小ブ

術、組織の全てについて、明確な路線としては提起されていない。△プロ革派は、「銃によるせん滅戦」と「共産主義化」については、それを一般化し、我々がそれに敵対する「日和見主義」であると批判している。だが、我々が批判しているのは、「一般的に『銃によるせん滅戦』や『共産主義化』ではなく、具体的な、赤軍派と連合赤軍と新党に於て、テロリズムの戦術や急進民主主義の綱領として存在した『銃によるせん滅戦』や『共産主義化』である。だからこれはベテンである。だが問題なのはこのベテンではない。次のベテンである。つまり△プロ革派は、赤軍派に於て既に提起されていた、あるいは赤軍派の路線から出てくる『共産主義化』や『銃によるせん滅戦』については全て一般化し、正しいとし、具体的な誤つてゐる急進民主主義の『共産主義化』やテロリズムの『銃によるせん滅戦』については全て新党に帰してゐることである。これはベテンであり、このベテンによつて△プロ革派は、粛清の責任を、新党に限定し、赤軍派へ波及させまいとしているのである。責任回避である。

△プロ革派は「銃によるせん滅戦」については次のように総括してゐる。

「革命主体の思想的政治的組織的再武装・再統一思想、政治路線、プロ独の秩序・作風・規律・組織性・党形成―階級形成の一元的観点、依拠階級とプロ独運動組織化の組織戦・根拠地建設・党建設―党の軍事としての政治と軍事の統一、そして革命的武装諸組織の戦略的総路線への統合等々を真剣に問うことになつたのだ。又この正しい解決こそが『銃によるせん滅戦』を正しい道に沿つて貫徹し抜く基礎たりえたのだ。当時の指導部の問題はこれを解決できないまま、それ自身を『銃によるせん滅戦』で突破せんとして、『銃によるせん滅戦』を絶対化し、唯銃、唯軍主義へと転化させてゐたことにあるのだ」。

要するに△プロ革派は、綱領、戦術、組織の総路線にわた

ル革命主義からプロレタリア革命主義への飛躍、反スタ、トロツキズムと毛教主義の同時相互止揚による、プロレタリア革命戦争を真に指導しうるプロレタリア前衛党建設の環として、綱領―戦術―権力問題、作風、規律問題を正しく理論的・科学的に解決していくための、革命主体の共産主義的な立場、観点、方法の確立、マルクス主義の『生きた魂』の獲得をばらんでいたこと。……そしてこの『共産主義化』が、指導部派の、反動的な山岳路線に立脚した根拠地問題、及び作風―規律問題の解決の志向の論理化―自己権力のブルジョア独裁運動に他ならない山岳社会主義を反映した思想路線、すなわちブルジョアイデオロギーの本質的基礎としてあるフアンシヨのな孔孟の道―日本の儒教思想等の非マルクス主義の観念論を、思想問題、思想闘争に代行させて社帝化する道と、十二名のプロ独運動の追求―都市への移行の要求―プロ人民との結合の追求の中で共産主義化の問題に直面し指導部派の反動的な超精神主義の観念論的共産主義化に反対して唯物論的共産主義化を要求するプロレタリア革命主義の萌芽の部分に分かれ対立してゐたこと」。

ここで問題は、組織路線や戦術、そして綱領の実践的部分(日本帝国主義―日本資本主義批判)―政治路線や歴史的部分(帝国主義批判)―国際路線を基礎付けてゐる所の綱領の原則的部分(資本主義批判)―思想路線である。要するに△プロ革派は「共産主義化」について、現時点から振り返つてみれば思想路線によつて、マルクス・レーニン主義を獲得するといふ問題を孕んでいたが、当時は一般的に思想路線の確立とか、思想問題の解決とかの内容で提起されていたにすぎない、この一般的な『共産主義化』が、その後具体的には粛清した側のブルジョアイデオロギー、孔孟の道に基づくものと、粛清された側のプロレタリア・イデオロギー、マルクス・レーニン主義に基づくものとへ分れてゐたと総括してゐるのである。

△プロ革派は、真理は常に具体的であるといふことをごま

かしている。「共産主義化」は当初から、一般的なものとしてではなく、具体的なものとして提起されたのであるということをごまかしている。このことによつて、「共産主義化」が、当初赤軍派に於て急進民主主義の思想路線（綱領の原則的部分）として提起され、急進民主主義はブルジョアイデオロギーの急進化であるからして、新党に於て、ブルジョアイデオロギーの危機に於ける極限であるファシズムへと変質し、転化していったのであることを陰蔽している。

しかし、「軍の中の党」という組織路線については一般化して美化することは不可能である。そこで、赤軍派に於いて提起され、新党に於ける「軍から党へ」という戦闘団主義へ純化、極端化していったこの「軍の中の党」という組織路線についてはハプロ革派は完全に沈黙し陰蔽し、こっそり「党の中の軍」という組織路線に変えているのである。ところが、この「党の中の軍」とは、「経営工場細胞を基礎とする」、実は労働者の組織を中心とする合法党の中にその基本組織に付け加えて非合法軍事組織を建設維持しようとする不可能なことであり、実際には軍事組織の放棄である。合法主義である。ハプロ革派は急進民主主義の基礎の上で、テロリズムの戦闘団主義からなし崩しの経済主義の合法主義へ転換しているのである。

第三節 塩見の責任転嫁と利用主義を弾劾する

ハプロ革派が粛清の責任について新党の路線（の主要側面）だけに帰し、赤軍派の路線（の主要側面）に波及させまいとしているのは、また赤軍派の路線（の主要側面）と急進民主主義のテロリズムであった新党の路線（の主要側面）を切り離すのは何のためか？ 全て塩見が責任を回避し、森個人へ責任を転嫁するためである。塩見は、これを、未熟ながらプロレタリア革命派であった殺された一二人名を利用してやっているのである。塩見執筆の第二論文ではこの責任転嫁と利用主義が露骨に公然と宣言されている。その第一の口は「赤軍派の路線の主要側

面はマルクス・レーニン主義であった」というデマである。第二の口は「塩見・遠山連合対高原・森連合」というデマである。第三の口は「ブンドー赤軍派の主要側面がプロレタリア的、マルクス主義的であったことは明瞭であったこと、ブンドー赤軍派の副次的側面こそが、小ブル革命主義を反動化させ」と言っている。これが第一の口である。これも完全なデマである。

まずいくつかの事実でもってデマを暴露しよう。森は『遺稿』の中で高原と八木に反対し、塩見を支持したと言っている。革命左派の『解放の旗』（七四年一月頃発行のもの）によれば、坂口などは、高原と八木は粛清の対象とされたが塩見は少し批判されただけで、森、永田のバックボーンであった、と報告している。植垣は上原同志への手紙の中で、遠山同志を粛清した際に高原も粛清の対象としたと言っている（『マルクス・レーニン主義』創刊号参照）。連合赤軍の粛清が発覚した後、塩見は

分化したのである。「小ブルジョア革命主義」急進民主主義がいくら分化しても、「プロレタリア革命主義」マルクス・レーニン主義が生まれるはずがない。にもかかわらず塩見は生まれとして、まず「小ブルジョア革命主義」急進民主主義を美化したのである。次に塩見は、「小ブルジョア革命主義」急進民主主義であった赤軍派の路線の主要側面を美化したのである。そして、最後に塩見は、赤軍派の路線の主要側面はマルクス・レーニン主義であったとデマリ、居直ったのである。我々は殺された一二人名を未熟ながらプロレタリア革命派として支持し、継承し、発展させる。つまり、我々は赤軍派の路線に於いては副次的側面であったマルクス・レーニン主義を継承し発展させていく。赤軍派の路線に於いては主要側面であった急進民主主義を自己批判し、清算していく。

塩見は、「高原は……指導部派をそのかし、思想問題を軸とする綱領論争等を棚上げにして、軍事第一で、軍建設から党建設への即時合流路線の急先鋒の役割を担っていた」とか、「遠山同志は内容的には高原と異っていた。従つて当然にも高原と遠山同志は対立していた」とか、「連赤問題の直接の張本人は高原であった」とか、「塩見同志と十二名とが同じプロレタリア革命主義の路線を志向していた」とか言っている。これが第二の口である。塩見・遠山連合対高原・森連合であったと言っている。これも完全なデマである。

まずいくつかの事実でもってデマを暴露しよう。森は『遺稿』の中で高原と八木に反対し、塩見を支持したと言っている。革命左派の『解放の旗』（七四年一月頃発行のもの）によれば、坂口などは、高原と八木は粛清の対象とされたが塩見は少し批判されただけで、森、永田のバックボーンであった、と報告している。植垣は上原同志への手紙の中で、遠山同志を粛清した際に高原も粛清の対象としたと言っている（『マルクス・レーニン主義』創刊号参照）。連合赤軍の粛清が発覚した後、塩見は

面はマルクス・レーニン主義であった」というデマである。第二の口は「塩見・遠山連合対高原・森連合」というデマである。第三の口は「ブンドー赤軍派の主要側面がプロレタリア的、マルクス主義的であったことは明瞭であったこと、ブンドー赤軍派の副次的側面こそが、小ブル革命主義を反動化させ」と言っている。これが第一の口である。これも完全なデマである。

塩見は「ブンドー赤軍派の主要側面がプロレタリア的、マルクス主義的であったことは明瞭であったこと、ブンドー赤軍派の副次的側面こそが、小ブル革命主義を反動化させ」と言っている。これが第一の口である。これも完全なデマである。塩見が急進民主主義であったからではないか？

塩見が急進民主主義であったからではないか？ 急進民主主義の主要側面はマルクス・レーニン主義ではなく「小ブルジョア革命主義」、急進民主主義であったからではないか？

最初、日和見分子の処理を誤ったと総括して、森を擁護し、遠山同志を罵倒した。獄中で私と塩見との間に友好関係が成立したのは、後にも先にも連合赤軍結成から粛清発覚までの七一年夏・秋、七二年冬の期間だけ、つまり私が森と連合して遠山同志と連合した塩見と対立していたと塩見が言っている期間だけである。塩見はこれら一連の事実と高原、森連合対塩見、遠山連合であったという主張との関係をどう説明するのだ？ これら一連の事実からは全く逆に、高原・遠山連合対塩見・森連合であったと言ふことすら可能なのだ！（そう言いはしないが）塩見を最高指導者としていた赤軍派の路線が、取りも直さず森を最高指導者とする連合赤軍と新党の路線である。一九七一年七月一五日に連合赤軍結成に際して、発行された『銃火』創刊号は次のように宣言している。

- 一、世界共産主義建設、世界革命戦争勝利！
- 二、遊撃戦を貫徹し、全人民総蜂起へ！
- 三、党の軍人化、軍の中の党化をかちとり革命党を建設しよう！
- 四、軍の正規軍化、共産主義化をかちとり「赤軍」を拡大、強化しよう！
- 五、蜂起！戦争統一戦線を全人民の権力へ！
- 六、自立更生の下、国際的革命人民と固く結合し、世界革命戦争に勝利しよう！

この六つの旗は森の発明ではなく、塩見が提起したものであり、それを赤軍派が、また連合赤軍がそっくりそのまま支持し、承認したのである。ここには連合赤軍から新党への過程で「軍から党へ」という戦闘団主義をもたらした「軍の中の党」が既にあり、粛清の基礎となった「共産主義化」が既に存在する。なにより「銃によるせん滅戦」だけである。塩見は森個人への責任を転嫁しようとしている。

しかし我々はこれを絶対に許さない。徹底して暴露し弾劾する。

塩見は自分が当時、プロレタリア革命派であり、遠山同志と連合していたと言うその論拠として、当時提起した「過渡的綱領」を持ち出し、それを遠山同志が支持していたことを持ち出す。

そもそも塩見は、現生もマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命派ではない。現在は急進民主主義、経済主義、合法主義である。

当時、塩見が提起した「過渡的綱領」もマルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線ではない。それは「過渡期の綱領」の大体の骨格として、「生産と分配の労働者管理、統制、銀行、交通運輸通信部門、鉱山等基幹産業部門、帝国主義外国資産及び独占資本の即時没収、国有化。中小資本部門の買上げと国有化」を示している。（『査証』七号参照）つまり、生産手段の資本家による私有を手をつけない「生産と分配の労働者管理、統制」という民主主義と、資本家を収奪して生産手段をプロレタリア階級独裁の国家所有へ移す社会主義とを同一視し、混同している。前者、民主主義が発展して後者、社会主義になるとしている。これは急進民主主義であり、経済主義である。塩見は同時に、森と大菩薩の保釈組とによる合同指導部を提起した。大菩薩の保釈組は後の入臨総派であり、その頭目は当時はまだ獄中にいたが、既に経済主義の立場で連合赤軍からの脱走逃亡を扇動し、組織していた八木である。つまり、当時の塩見は急進民主主義の基盤の上で、森を代表とするテロリズムと八木を代表とする経済主義とを調停し、折衷しようとしていたのである。

マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命派ではない。現在の塩見は急進民主主義の基盤の上で経済主義をより強めているのである。

いるが、これも全くのデマである。私は、遠山同志が最後の手紙で連合赤軍から脱走逃亡する大菩薩の保釈組（八木一派）に対する路線闘争を森と連合して闘うことを伝えてきたので、それを支持し、その方向で意見を述べていたのである。塩見は、夫の妻に対する抑圧の問題、婦人解放の問題について遠山同志が私を批判し、私が自己批判したことを利用して、あたかも私と遠山同志が路線問題で対立していたかのようデマっているのである。塩見がこういやり方をするのであれば、私も反撃してやろう。

塩見夫人は、危険な時、連合赤軍から新党への七一年秋には家族会であり、連合赤軍、新党の崩壊の後、安全になつてから赤軍派としてやっていると、これはどういふことかね？ そもそも塩見は、指名手配中の森と大菩薩の保釈組との合同指導部などと、実際に連合赤軍に参加している立場に立つなら不可能なことは明々白々であることを提起したが、本当に連合赤軍に参加する気があったのかね？

塩見は、第三の山口として次のように言っている。「だから我々は敢て、塩見同志等が逮捕されていなく、指導権を掌握していたら、少なくともこんな事態を引き起こさなかったといえることができる」。これは森個人への責任を転嫁しているだけではないのである。ここで塩見が言っていることは「赤軍」九・十号でははっきり、次のように言っていることなのだ。「十二名の同志達が一時的には敗北したが、それでも当時獄中プロレタリア革命派は敗北してなかったし、これが十二名と結合していたら山でも勝利していたかもしれない」。つまり、塩見は、自分を遠山同志と同じプロレタリア革命派であったと言っただけでなく、同じプロレタリア革命派でも遠山同志は個人的資質が劣悪だから敗北したが、自分なら個人的資質が優良だから勝利したと言っているのだ。

何故塩見はこんなことを言うのか？ その理由は以下である。

なお塩見が「過渡的綱領」を提起したことで、当時の一定の政治的包括性を主張したいのなら次のことを言っておいてやろう。当時急進民主主義の内容で綱領を提起していたのは塩見だけではない。私も提起していた。私は「プロレタリア民主主義」「社会主義革命」へと、塩見は「人民民主主義革命から始まる社会主義革命」へと後に体系化されたのである。

塩見だけが当時、一定の政治的包括性を持っていたのではない。塩見は遠山同志だけでなく、森も「過渡的綱領」を支持していたことを陰蔽している。塩見は革命左派との論争の中で、この「過渡的綱領」が新党の政治路線になつたと主張している。だとすれば、支持していたのは遠山同志だけでなく、森も支持していたことになる。塩見は都合の良い遠山同志の支持だけを取り出して、都合の悪い森の支持は陰蔽しているのである。

塩見は私が軍から党への即時合同を主張していたと言っている。これは全くのデマである。私は当時から「党の非合法軍事組織として建設する」という組織路線を主張しており、そのようなものとして、党の合同を主張していたのである（そのために、反米帝民族解放路線と日帝打倒・社会主義革命路線とに対して、「反日帝、反米帝、プロレタリア民主主義革命、社会主義革命」を綱領として提起していた）。私の組織路線には軍は存在しないのだから、私が「軍の合同から党の合同へ」を即時であるが、除々にであるが主張するはずはない。実は塩見が、「軍の中の党」という、つまり、「軍から党へ」という戦闘団主義の組織路線を提起していたのである。

そして、「軍の合同から党の合同へ」を徐々になそうとしていたのである。であるからこの塩見にとっては、私の主張があたかも軍の合同から即時に党の合同へ進もうとするものであるように思えたし、思えているのである。

塩見は、私と遠山同志とが路線問題で対立していたと言っ

つまり、未熟ながらプロレタリア革命派であった一二名が、遠山同志が経済主義の脱走逃亡を許し、テロリズムに敗北し、殺されたのは何故かという問題が当然でくる。この原因は、赤軍派の路線の主要側面は急進民主主義であり、マルクス・レーニン主義は副次的な側面でしかなかったからである。しかし、これでは赤軍派の最高指導者としての塩見に責任が及ぶ。塩見としては全く逆に、赤軍派の路線の主要側面はマルクス・レーニン主義であり、急進民主主義は副次的な側面でしかなかったとしなければならぬし、そうする。しかし、そうすればプロレタリア革命派が未熟であり、敗北し、殺された原因を赤軍派の路線に求めるのではなく、結局十二名の、遠山同志の個人的資質に求めなくてはならない。かくて塩見は、自分を十二名、遠山同志と同じ革命派であったと言っただけでなく、同じプロレタリア革命派でも十二名、遠山同志は個人的資質が劣悪だから敗北したが、自分なら個人的資質が優良だから勝利したと言っている。全ては森個人への責任転嫁のため、全ては自己保身と居直りのためである。そのために塩見は一二名を、遠山同志をさんざん利用するだけでなく、罵倒し、足蹴りにすることもやるのである。この男を徹底して糾弾し、弾劾し、打倒せよ！

なお、塩見は逮捕され獄中にいることを偶然のことのように言っているが、これも無総括、無反省である。マルクス・レーニン主義の路線ではなく急進民主主義路線であったからこそ、必然的に赤軍派はブルジョア階級独裁の政治警察に敗北し、塩見は逮捕され、獄中になったのである。

私はここで、高原・遠山連合対塩見・森連合であったと主張しているのではない。連合赤軍問題の直接の当事者、殺した者（生き残った者）と殺された者以外には個人がどうであったかが総括の中心ではない。総括の中心は、赤軍派の組織としての態度である。森と連帯責任を取って急進民主主義を自己批判し清算すること。殺された一二名を支持し、継承し、マルクス・

レーニン主義を獲得すること。前者は後者のための絶対的な前提、条件、基礎である。前者なしの後者はニセものであり、実際は責任転嫁と利用主義であり、テロリズムから一転して経済主義への急進民主主義の延命である。これが「プロ革」派の道である。後者を真に追求すれば前者に直面する。マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を真に獲得するために、一方ではテロリズム、他方では経済主義である急進民主主義を徹底して自己批判し、清算しなければならぬ。これが我々の道である。

最後に塩見が私に対してやっている二つの批判に反批判しておこう。そのひとつは「結局は高原は二名のプロ革派の同志達をも小ブル日和見主義者として十把一からげに葬り去り」である。これは完全なデマであり、改めて反批判する必要もない。もうひとつは「連赤公判の検事の立場に立った」である。これも完全なデマである。

検事、ブルジョア階級独裁の国家権力と同じ立場に立ってゐたのは他ならぬ「プロ革」派の永田、坂東、植垣らである。同じ立場とは、「革命派が日和見主義の処理を誤って殺した」という立場である。検事、ブルジョア階級独裁の国家権力は革命を攻撃する反革命のためにこの立場に立ったのである。永田、坂東、植垣らは自分らを革命派にデッチ上げて自己保身し、居直るためにこの立場に立ったのである。これに対して、私はこの立場を批判し、「『左』の日和見主義が革命派を殺したのだ」と主張したのである。私の永田、坂東、植垣らに対する批判は基本的にこの枠内に限られている。唯一の例外は永田の遠山同志に対するやり方がサディズムであると批判したことである。これは事態を美しい同志的援助のように描こうとする試みに対抗してであり、確固とした物証に基づいている。植垣は遠山同志の母親宛の手紙で次のように言っている。「こうして『自分で自分の顔をなぐる』という悲惨な事態が約三〇〇四〇分位

の中の軍」に変えることである。第二に、総括の対象を塩見に責任が及ばない新党や連合赤軍にとどめて、塩見に責任が及ぶ赤軍派やブンドが総括の対象となるのを回避し、赤軍派から連合ブンド12・18ブントへ反動的に后退することである。第三に急進民主主義をテロリズムから崩壊的に経済主義へ転ずることと延命させ、これをプロレタリア革命路線であるとデマすることであったのである。ところが我々は、この三つの基礎を粉碎したのである。

つまり我々は、次の三つを基礎として登場し、総括論争を継続させ、路線闘争で「プロ革」派に勝利しつつある。第一は、我々は、綱領問題と戦術問題を組織問題に帰結させ、「軍の中の党」も「党の中の軍」も批判し、党を非合法軍事組織として建設すること、武装して闘う非合法党を建設することを提起した。第二に、我々は総括の対象を新党、連合赤軍にとどめず、赤軍派、ブントへ拡大し、赤軍派、ブントが基本的に急進民主主義であったことを自己批判し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得することを提起した。第三に、我々は純粋テロリズムや純粋経済主義を批判するだけでなく、急進民主主義そのものを自己批判することを提起し、テロリズムから一転して経済主義として急進民主主義をなし崩し的に延命させることを批判した。こうして「プロ革」派は総括論争の「終了」と路線闘争の「勝利」という観念論的願望にも拘らず、総括論争の継続と路線闘争の敗北という唯物論的現実にも直面したのである。この時点でこの現実を陰蔽し、願望にしがみついたために我々に対する「転向」のデマ宣伝を始めたのである。我々が急進民主主義つまり、小ブルジョア階級の立場から、マルクス・レーニン主義つまりプロレタリア階級の立場へ移行したのを把えて、我々がブルジョア階級の立場へ移行したかのようにデマ宣伝を始めたのである。もって我々を人民内部での総括論争、路線闘争の対象ではないものにデッチ上げ、我々の登場に

行なわれ……この悲惨な事態の結果、唇が腫れあがり、唇が切れて顔中血だらけとなってしまいました。これに対して永田さんは『なかなかいい顔になったわよ』、『どう？ 鏡見る？』『見せてあげようか』『みなさいよ。これがあなたの顔よ。ほらきれいな顔がだいたいになっちゃったでしょう』等々と言っていました。ところが「プロ革」派はこれさえも森へ責任を転嫁しているのである。今年七月、塩見の指示で植垣が私に突然『脱落分子の頭目高原の責任回避の居直りを糾弾する』と題した手紙を送ってきた。それには「永田同志の遠山同志への批判も、実際は森君が永田同志にたのんだものだ」とある。この露骨極まる責任転嫁には怒りを通り越して憐みを感じる。

要するに塩見は、「プロ革」派は赤軍派の路線から切り離して森個人へ責任転嫁し、自己保身しているのである。殺された一二人が未熟ながらプロレタリア革命派であったことを利用して赤軍派の路線と居直っているのである。急進民主主義をテロリズム、戦闘団主義から一転して経済主義、合法主義として延命させているのである。

第四節 「転向」デマ宣伝は敗北の悲鳴である

「プロ革」派は我々に対して、「転向」と批判している。これは勿論デマである。しかし問題なのは、「プロ革」派が何故、このデマ宣伝をやらざるを得ないかということである。「プロ革」派は3・31集会をもって総括論争が「終了」し路線闘争に「勝利」したことを宣言した。しかしこの集会をめぐって我々が登場し、総括論争が継続し、路線闘争で「プロ革」派は我々に敗北し、自己の根本的破産を突きつけられたのである。「プロ革」派は、このことを陰蔽するために、我々に対して「転向」とデマリ、我々を人民内部での総括論争、路線闘争の対象ではないものにデッチ上げているのである。その手口は、第一に総括をこまかしのきく綱領問題や戦術問題にとどめ、こまかしのきかない組織問題の総括を回避し「軍の中の党」をこっそり「党

よる総括論争の継続を陰蔽し、路線闘争での我々への敗北を陰蔽しているのである。総括論争の「終了」、路線闘争の「勝利」という嘘とのつじつまを合せているのである。だから「転向」のデマ宣伝は依然として急進民主主義、小ブルジョア階級の立場にとどまっている「プロ革」派が我々によって総括・路線の根本的破産を突き付けられてしまい、たまたま発した敗北の悲鳴なのである。

頒 価 550円

発行人 高原浩之

編 集 共産主義者同盟赤軍派「マルクス・レーニン主義」編集委員会

連絡先 横浜市西区高島町 横浜中央郵便局私書箱119号 開拓社